

平成 26 年度企業行動に関するアンケート調査結果

目 次

| | |
|------------------|----|
| 調査の要領 | 1 |
| 結果の概況 | 3 |
| 1 景気・需要見通し | 3 |
| 2 為替レート | 11 |
| 3 価格 | 16 |
| 4 設備投資の動向 | 21 |
| 5 雇用者数の動向 | 28 |
| 6 海外現地生産比率と逆輸入比率 | 33 |
| 統計資料 | 49 |

調査の要領

- 1 調査の目的 企業が今後の景気や業界需要の動向をどのように見通しているかなどについて継続的な調査を行うことにより、企業活動の面から我が国経済の実態を明らかにすることを目的とする。
- 2 調査時期 平成 27 年 1 月
- 3 調査項目 景気・需要見通し 為替レート 価格 設備投資の伸び率
雇用者数の動向 海外現地生産比率と逆輸入比率
- 4 調査対象 東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部に上場する全企業
(2,445 社 (平成 26 年 11 月 1 日現在))
- 5 調査方法 調査票による郵送又はオンライン調査・自計申告方式
- 6 回答企業数 982 社 (製造業 491 社、非製造業 491 社)
- 7 回答率 40.2%

(注) 本調査で用いている業種は、証券取引所が定める業種(中分類)による。
また、製造業の内訳の区分については、次のとおりとした。

| | | | | | |
|---------|------|-------|---------|------|----------|
| 素材型製造業 | 繊維製品 | パルプ・紙 | 化学 | 鉄鋼 | 非鉄金属 |
| 加工型製造業 | 機械 | 電気機器 | 輸送用機器 | 精密機器 | |
| その他の製造業 | 食料品 | 医薬品 | 石油・石炭製品 | ゴム製品 | ガラス・土石製品 |
| | 金属製品 | その他製品 | | | |

結果の概況

1 景気・需要見通し

(1) 我が国の経済成長率見通し

- 「次年度」(平成 27 年度)の実質経済成長率見通し(全産業・実数値平均)は 1.3%と、前年度調査と同水準となり、6年連続のプラス。「今後3年間」、「今後5年間」の見通しはいずれも 1.4%。
- 「次年度」、「今後3年間」、「今後5年間」の名目経済成長率見通しは、いずれも実質経済成長率見通しを上回っている(2年連続)。

調査対象企業(東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部上場企業。以下「企業」という。)の「次年度」(平成 27 年度)の我が国の実質経済成長率見通し(全産業・実数値平均¹⁾)は 1.3%と、前年度調査(平成 25 年度調査)の 1.3%と同水準となり、6年連続のプラスとなった(第 1-1 図・第 1-1 表)。

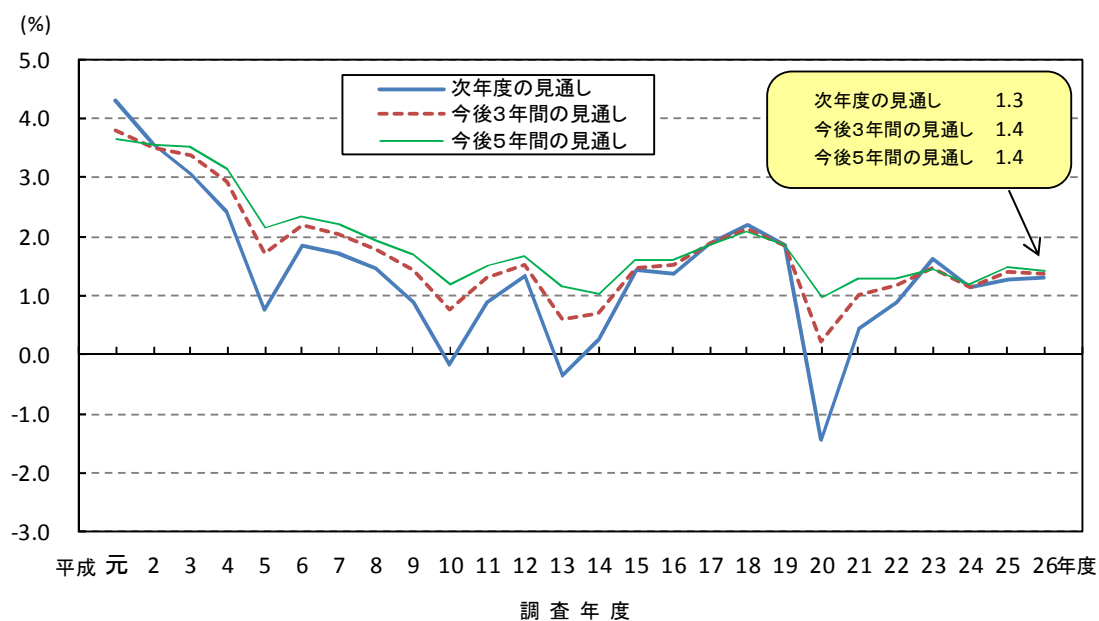
中期的な見通しについては、「今後3年間」(平成 27~29 年度平均)、「今後5年間」(平成 27~31 年度平均)いずれも 1.4%となった。

資本金規模別に「次年度」の見通しをみると、「10 億円未満」では 1.1%、「10 億円以上 50 億円未満」では 1.2%、「50 億円以上 100 億円未満」では 1.3%、「100 億円以上」では 1.4%となり、資本金規模が大きい企業ほど見通しは高くなった。

一方、名目経済成長率見通し(全産業・実数値平均)は、「次年度」では 1.7%、「今後3年間」では 1.8%、「今後5年間」では 1.9%となり、「今後3年間」「今後5年間」では平成 15 年度調査以来最も高い見通しとなった。また、どの見通しにおいても名目経済成長率が実質経済成長率を上回り(「次年度」0.4%ポイント、「今後3年間」0.4%ポイント、「今後5年間」0.4%ポイント)、企業が先行きの物価上昇を見込んでいることが示唆される。その結果、名目と実質のかい離幅(名目経済成長率－実質経済成長率)は2年連続でプラスとなった(第 1-2 図)。

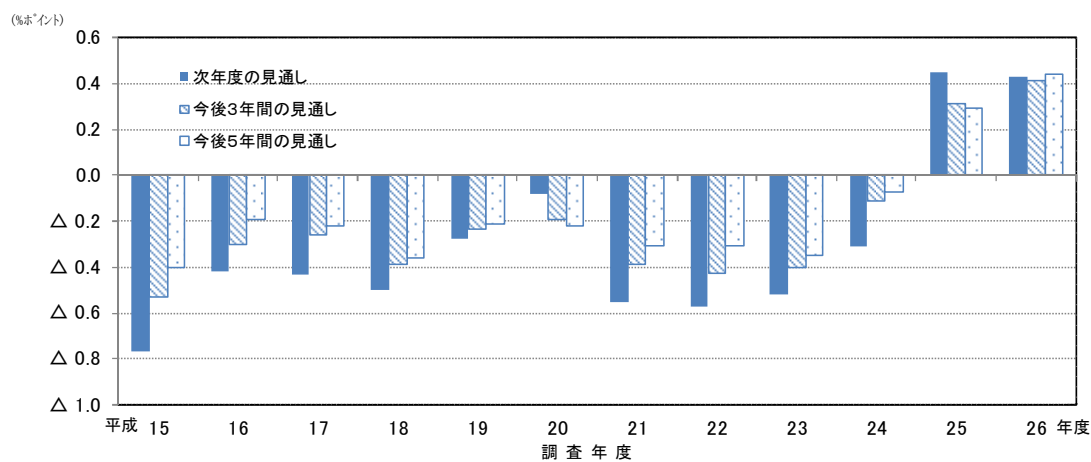
¹⁾ 本「結果の概況」において用いる平均値は、「統計資料」に記載の値を小数第 2 位で四捨五入したものをを用いている。なお、次ページ以降のグラフでは「統計資料」に記載の値(小数第 2 位表章)を用いている。以下同じ。

[第 1-1 図] 我が国の実質経済成長率見通しの推移（全産業）



注) 各年度の「見通し」は、例えば、平成26年度調査における「次年度の見通し」は平成27年度の見通し、「今後3年間の見通し」は平成27～29年度の見通し（年度平均）、「今後5年間の見通し」は平成27～31年度の見通し（年度平均）を表す。

[第 1-2 図] かい離幅（名目経済成長率－実質経済成長率）の推移（全産業）



注) 各年度の「見通し」は、例えば、平成26年度調査における「次年度の見通し」は平成27年度の見通し、「今後3年間の見通し」は平成27～29年度の見通し（年度平均）、「今後5年間の見通し」は平成27～31年度の見通し（年度平均）を表す。

[第 1-1 表] 我が国の経済成長率見通しの推移（全産業）

（単位：％）

| 調査年度 | 名目経済成長率 | | | 実質経済成長率 | | |
|----------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 次年度の見通し | 今後3年間の見通し | 今後5年間の見通し | 次年度の見通し | 今後3年間の見通し | 今後5年間の見通し |
| 平成 元 (1989) 年度 | - | - | - | 4.3 | 3.8 | 3.6 |
| 2 (1990) | - | - | - | 3.6 | 3.5 | 3.6 |
| 3 (1991) | - | - | - | 3.1 | 3.4 | 3.5 |
| 4 (1992) | - | - | - | 2.4 | 2.9 | 3.1 |
| 5 (1993) | - | - | - | 0.8 | 1.7 | 2.1 |
| 6 (1994) | - | - | - | 1.8 | 2.2 | 2.3 |
| 7 (1995) | - | - | - | 1.7 | 2.0 | 2.2 |
| 8 (1996) | - | - | - | 1.5 | 1.8 | 1.9 |
| 9 (1997) | - | - | - | 0.9 | 1.4 | 1.7 |
| 10 (1998) | - | - | - | -0.2 | 0.8 | 1.2 |
| 11 (1999) | - | - | - | 0.9 | 1.3 | 1.5 |
| 12 (2000) | - | - | - | 1.3 | 1.5 | 1.7 |
| 13 (2001) | - | - | - | -0.4 | 0.6 | 1.2 |
| 14 (2002) | - | - | - | 0.3 | 0.7 | 1.0 |
| 15 (2003) | 0.7 | 0.9 | 1.2 | 1.4 | 1.5 | 1.6 |
| 16 (2004) | 0.9 | 1.2 | 1.4 | 1.4 | 1.5 | 1.6 |
| 17 (2005) | 1.4 | 1.6 | 1.6 | 1.9 | 1.9 | 1.9 |
| 18 (2006) | 1.7 | 1.7 | 1.7 | 2.2 | 2.1 | 2.1 |
| 19 (2007) | 1.6 | 1.6 | 1.6 | 1.9 | 1.8 | 1.9 |
| 20 (2008) | -1.5 | 0.0 | 0.8 | -1.5 | 0.2 | 1.0 |
| 21 (2009) | -0.1 | 0.6 | 1.0 | 0.4 | 1.0 | 1.3 |
| 22 (2010) | 0.3 | 0.7 | 1.0 | 0.9 | 1.2 | 1.3 |
| 23 (2011) | 1.1 | 1.1 | 1.1 | 1.6 | 1.5 | 1.5 |
| 24 (2012) | 0.8 | 1.0 | 1.1 | 1.2 | 1.1 | 1.2 |
| 25 (2013) | 1.7 | 1.7 | 1.8 | 1.3 | 1.4 | 1.5 |
| 26 (2014) | 1.7 | 1.8 | 1.9 | 1.3 | 1.4 | 1.4 |

注1) 各年度の「見通し」は、例えば、平成 26 年度調査における「次年度の見通し」は平成 27 年度の見通し、「今後 3 年間の見通し」は平成 27～29 年度の見通し（年度平均）、「今後 5 年間の見通し」は平成 27～31 年度の見通し（年度平均）を表す。

注2) 名目経済成長率は、平成 15 年度から調査を開始した。

注3) なお、昭和 63 年度調査以前の結果については、巻末の時系列表を参照のこと。

(2) 業界需要の成長率見通し

- 「次年度」の実質成長率見通し（全産業・実数値平均）は1.2%と、前年度調査を上回り（0.2%ポイント）、5年連続のプラス。製造業（1.5%）、非製造業（0.9%）でも前年度調査を上回った（それぞれ0.2%ポイント、0.2%ポイント）。
- 中期的な見通しについては、「今後3年間」、「今後5年間」いずれも1.3%。
- 製造業の区分別に「次年度」をみると、加工型製造業（2.1%）で相対的に高い伸び。
- 業種別に「次年度」をみると、製造業は「電気機器」（2.7%）、「医薬品」（2.0%）など、非製造業は「証券、商品先物取引業」（2.0%）、「情報・通信業」（1.8%）などの成長率見通しが高い。
- 我が国の実質経済成長率見通し（全産業）と比べると、「次年度」、「今後3年間」、「今後5年間」いずれも業界需要の実質成長率見通しのほうが低い。

「次年度」の業界需要の実質成長率見通し（全産業・実数値平均）は1.2%と、前年度調査を上回り（0.2%ポイント）、5年連続のプラスとなった（第1-3図・第1-2表）。

また、製造業、非製造業はそれぞれ1.5%、0.9%と、いずれも前年度調査を上回った（それぞれ、0.2%ポイント、0.2%ポイント）（第1-6図・第1-7図）。

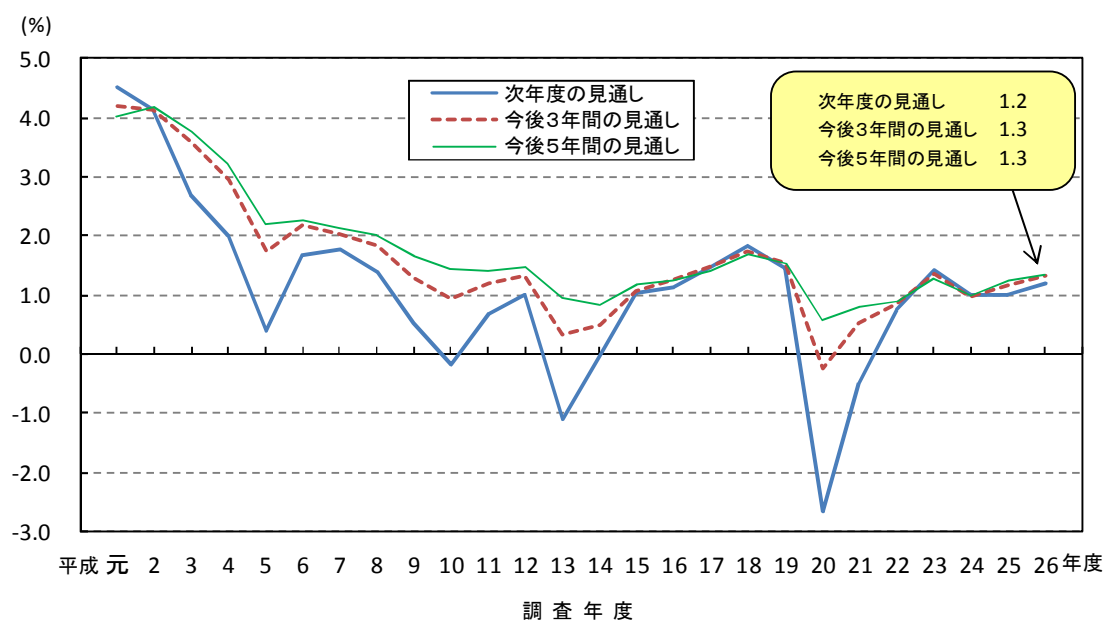
中期的な見通しについては、「今後3年間」、「今後5年間」いずれも1.3%（第1-3図・第1-2表）。

産業別にみると、製造業においては、「次年度」、「今後3年間」、「今後5年間」いずれも1.5%、非製造業においては、「次年度」が0.9%、「今後3年間」、「今後5年間」が1.2%と、どの見通しにおいても製造業が非製造業よりも高い成長率を見込んでいる（第1-4図）。

製造業の区分別にみると、「素材型製造業」では、「次年度」が1.1%、「今後3年間」、「今後5年間」いずれも1.2%、「加工型製造業」では、それぞれ2.1%、1.8%、1.9%、「その他の製造業」では、それぞれ0.8%、1.1%、1.0%と、「加工型製造業」で相対的に高い伸びを見込んでいる（第1-4図）。

業種別（回答が5社以上あった業種。25業種。）に「次年度」をみると、製造業では「電気機器」（2.7%）や「医薬品」（2.0%）など、非製造業では「証券、商品先物取引業」（2.0%）や「情報・通信業」（1.8%）などの成長率見通しが高い（第1-5図）。

[第1-3図] 業界需要の実質成長率見通しの推移（全産業）



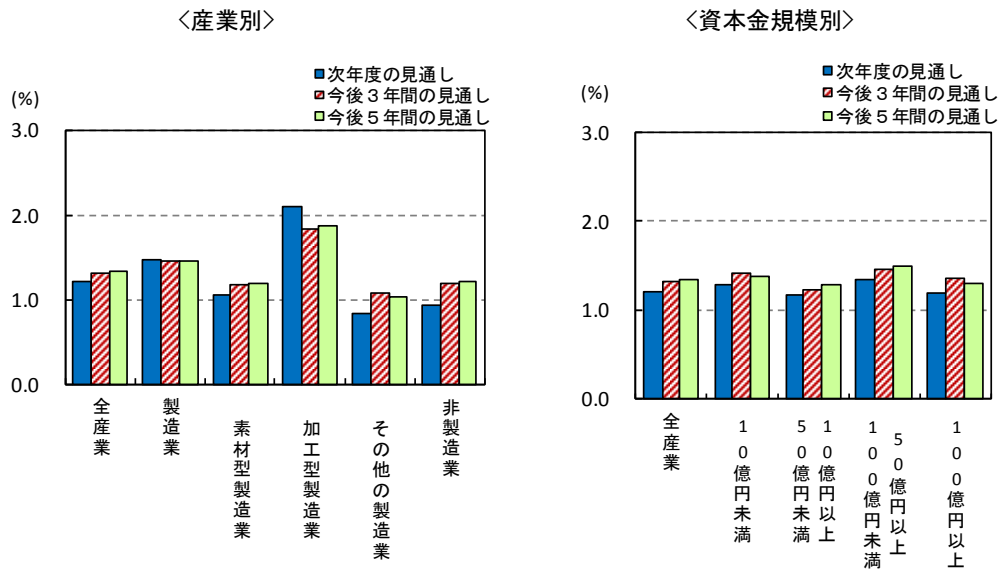
注) 各年度の「見通し」は、例えば、平成26年度調査における「次年度の見通し」は平成27年度の見通し、「今後3年間の見通し」は平成27～29年度の見通し（年度平均）、「今後5年間の見通し」は平成27～31年度の見通し（年度平均）を表す。

資本金規模別に「次年度」をみると、「10億円未満」では1.3%、「10億円以上50億円未満」では1.2%、「50億円以上100億円未満」では1.3%、「100億円以上」では1.2%となった（第1-4図）。

一方、名目成長率見通し（全産業・実数値平均）は、「次年度」（1.5%）、「今後3年間」（1.6%）、「今後5年間」（1.6%）いずれも前年度調査を上回った。実質成長率と比較すると、どの見通しにおいても名目成長率が実質成長率を上回っている（「次年度」0.3%ポイント、「今後3年間」0.3%ポイント、「今後5年間」0.3%ポイント）（第1-2表）。

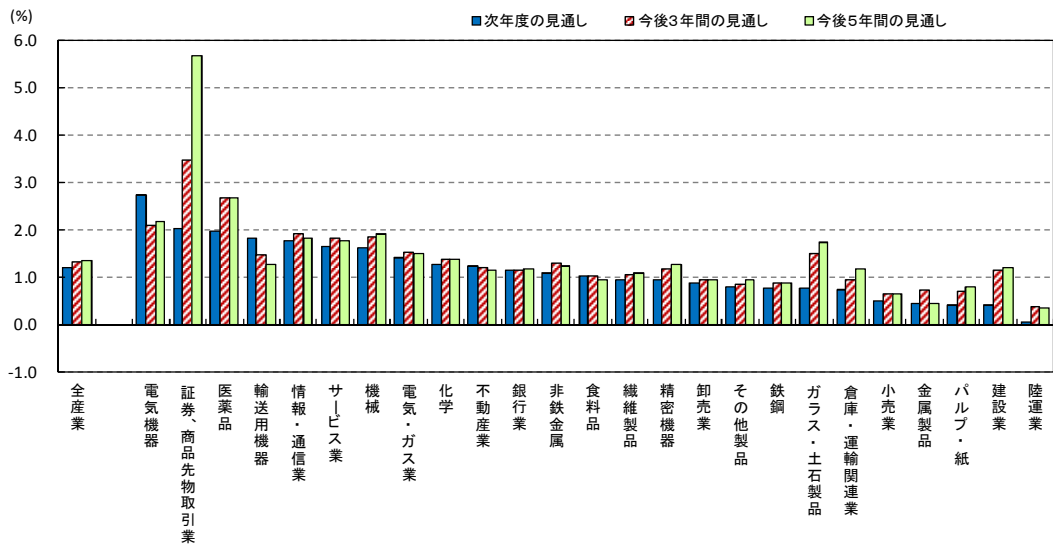
また、我が国の実質経済成長率見通し（全産業）と比較すると、「次年度」、「今後3年間」、「今後5年間」いずれも業界需要の実質成長率見通しのほうが低い（第1-1表第1-2表）。

[第1-4図] 産業別・資本金規模別業界需要の実質成長率見通し



注) 「次年度の見通し」は平成27年度の見通し、「今後3年間の見通し」は平成27～29年度の見通し(年度平均)、「今後5年間の見通し」は平成27～31年度の見通し(年度平均)を表す。

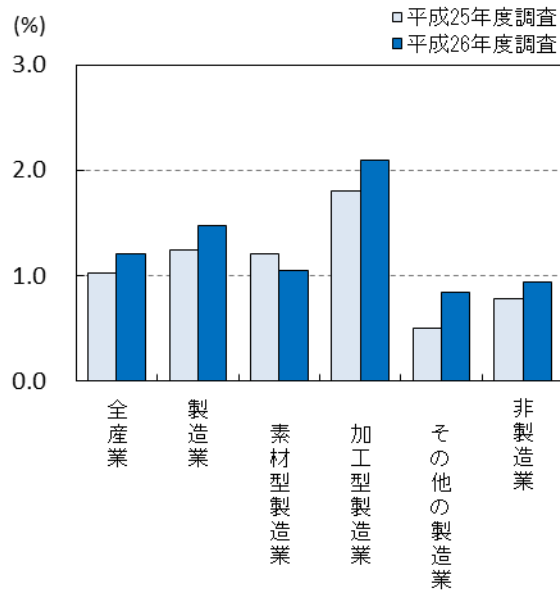
[第1-5図] 業種別業界需要の実質成長率見通し



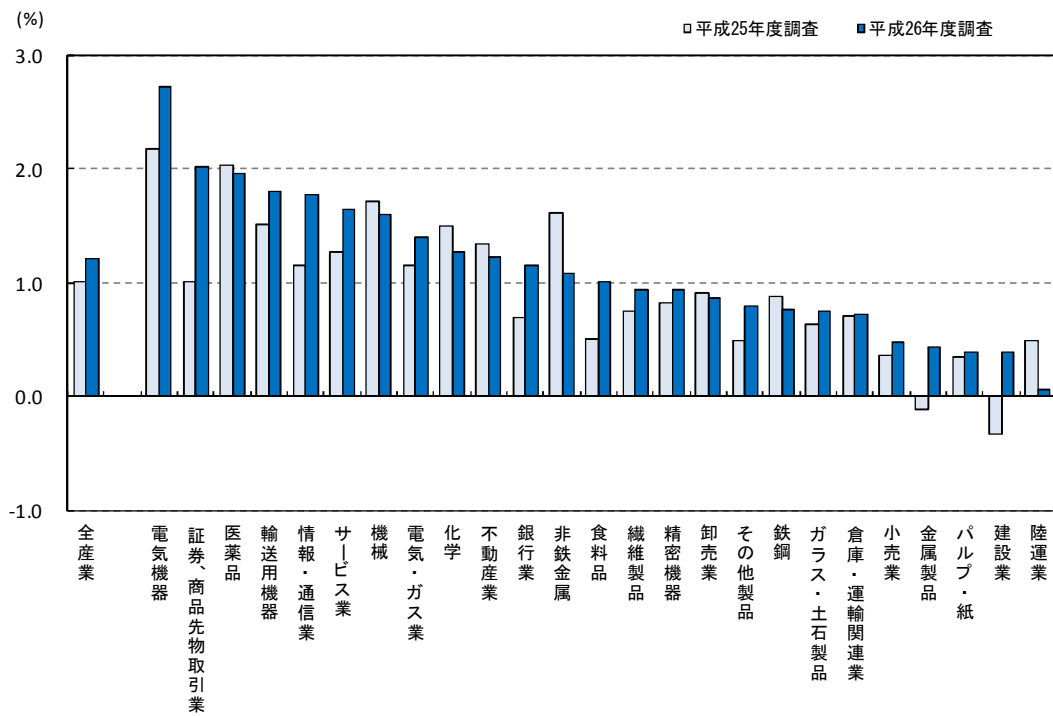
注1) 「次年度の見通し」は平成27年度の見通し、「今後3年間の見通し」は平成27～29年度の見通し(年度平均)、「今後5年間の見通し」は平成27～31年度の見通し(年度平均)を表す。

注2) 業種については、「次年度の見通し」「今後3年間の見通し」「今後5年間の見通し」いずれも回答企業が5社以上の業種とした。

[第 1-6 図] 前年度調査と比べた産業別業界需要の実質成長率見通し（次年度）



[第 1-7 図] 前年度調査と比べた業種別業界需要の実質成長率見通し（次年度）



注) 業種については、平成 25、26 年度調査において、回答企業が 5 社以上の業種とした。

[第 1-2 表] 業界需要の成長率見通しの推移（全産業）

（単位：％）

| 調査年度 | 名目成長率 | | | 実質成長率 | | |
|----------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 次年度の見通し | 今後3年間の見通し | 今後5年間の見通し | 次年度の見通し | 今後3年間の見通し | 今後5年間の見通し |
| 平成 元 (1989) 年度 | - | - | - | 4.5 | 4.2 | 4.0 |
| 2 (1990) | - | - | - | 4.2 | 4.2 | 4.2 |
| 3 (1991) | - | - | - | 2.7 | 3.6 | 3.8 |
| 4 (1992) | - | - | - | 2.0 | 3.0 | 3.2 |
| 5 (1993) | - | - | - | 0.4 | 1.7 | 2.2 |
| 6 (1994) | - | - | - | 1.7 | 2.2 | 2.3 |
| 7 (1995) | - | - | - | 1.8 | 2.0 | 2.2 |
| 8 (1996) | - | - | - | 1.4 | 1.8 | 2.0 |
| 9 (1997) | - | - | - | 0.5 | 1.3 | 1.7 |
| 10 (1998) | - | - | - | -0.2 | 0.9 | 1.4 |
| 11 (1999) | - | - | - | 0.7 | 1.2 | 1.4 |
| 12 (2000) | - | - | - | 1.0 | 1.3 | 1.5 |
| 13 (2001) | - | - | - | -1.1 | 0.3 | 1.0 |
| 14 (2002) | - | - | - | -0.0 | 0.5 | 0.8 |
| 15 (2003) | 0.7 | 0.7 | 0.9 | 1.0 | 1.1 | 1.2 |
| 16 (2004) | 0.9 | 1.1 | 1.1 | 1.1 | 1.3 | 1.3 |
| 17 (2005) | 1.2 | 1.2 | 1.1 | 1.5 | 1.5 | 1.4 |
| 18 (2006) | 1.6 | 1.5 | 1.4 | 1.8 | 1.7 | 1.7 |
| 19 (2007) | 1.4 | 1.4 | 1.4 | 1.5 | 1.5 | 1.5 |
| 20 (2008) | -2.9 | -0.5 | 0.4 | -2.7 | -0.2 | 0.6 |
| 21 (2009) | -0.9 | 0.3 | 0.6 | -0.5 | 0.5 | 0.8 |
| 22 (2010) | 0.4 | 0.6 | 0.7 | 0.8 | 0.9 | 0.9 |
| 23 (2011) | 1.0 | 1.1 | 1.0 | 1.4 | 1.4 | 1.3 |
| 24 (2012) | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 1.0 | 1.0 | 1.0 |
| 25 (2013) | 1.3 | 1.4 | 1.4 | 1.0 | 1.2 | 1.3 |
| 26 (2014) | 1.5 | 1.6 | 1.6 | 1.2 | 1.3 | 1.3 |

注1) 各年度の「見通し」は、例えば、平成 26 年度調査における「次年度の見通し」は平成 27 年度の見通し、「今後 3 年間の見通し」は平成 27～29 年度の見通し（年度平均）、「今後 5 年間の見通し」は平成 27～31 年度の見通し（年度平均）を表す。

注2) 名目成長率は、平成 15 年度から調査を開始した。

注3) なお、昭和 63 年度調査以前の結果については、巻末の時系列表を参照のこと。

2 為替レート

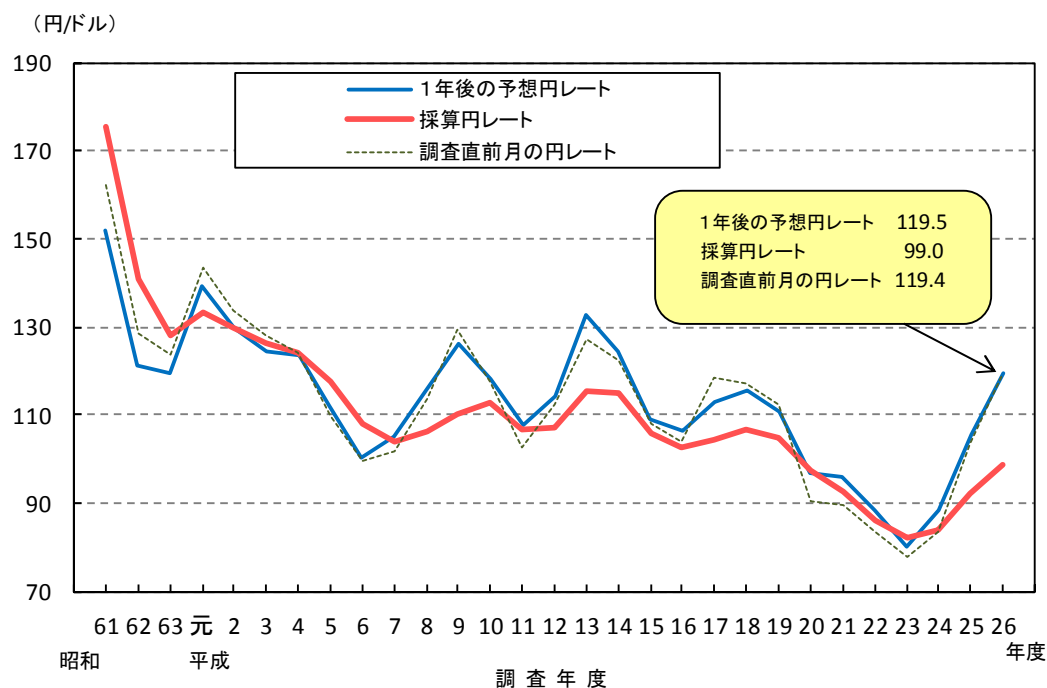
(1) 1年後の予想円レート

- 1年後（平成28年1月ごろ）の予想円レート（全産業・階級値平均）は119.5円/ドル。前年度調査（105.7円/ドル）から13.8円の円安予想で、3年連続の円安方向。
- 調査直前月（平成26年12月）の円レート（119.4円/ドル）と比べると、0.1円の円安水準。

1年後（平成28年1月ごろ）の予想円レート（対米ドル。以下同じ。）（全産業・階級値平均²⁾）は119.5円/ドル、製造業では118.9円/ドル、非製造業では120.3円/ドルと、いずれも3年連続で円安方向となった（第2-1図・第2-1表）。

調査直前月（平成26年12月）の円レート³⁾（119.4円/ドル）と比べると、1年後の予想円レートのほうが0.1円の円安となった。

〔第2-1図〕 1年後の予想円レート及び採算円レートの推移（全産業）



注1) 「予想円レート」は階級値平均、「採算円レート」は実数値平均の値である。

注2) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのものである。

²⁾ 「階級値平均」は、選択肢の中から選択された各階級の midpoint（例：「10%以上 20%未満」の階級の場合は「15%」）の値を用いて算出している。ただし、上限のない階級については、midpointの代わりに下限値（例：「20%以上」の階級は「20%」）を、下限のない階級については上限値（例：「△20%以下」の階級は「△20%」）を用いている。以下同じ。

³⁾ インターバンク直物中心相場。以下同じ。

(2) 採算円レート

- 輸出を行っている企業の採算円レート（全産業・実数値平均）は99.0円/ドル。前年度調査（92.2円/ドル）から6.7円の円安で、3年連続の円安方向。
- 調査直前月円レート、1年後の予想円レート、いずれと比較しても、採算円レートは昭和61年度以降で最も円高方向（調査直前月の円レートと比べて20.4円の円高、1年後の予想円レートと比べて20.5円の円高）。
- 産業別では、製造業は97.9円/ドル、非製造業は107.2円/ドル。調査直前月（平成26年12月）の円レート（119.4円/ドル）と比べると、製造業では21.5円、非製造業では12.2円の円高の水準。
- 製造業の区分別では、「加工型製造業」で95.4円/ドル、「素材型製造業」で100.2円/ドル、「その他製造業」で103.0円/ドルと、「加工型製造業」で相対的により円高の水準。
- 業種別では、平均（全産業の採算円レート）に比べて、「小売業」（113.9円/ドル）や「鉄鋼」（111.4円/ドル）などでより円安の水準、「精密機器」（88.3円/ドル）や「輸送用機器」（93.1円/ドル）などでより円高の水準。
- 平均より円高の業種では、円安の業種に比べて、「業界需要の実質成長率見通し」や「海外現地生産比率」が高い。

輸出を行っている企業の採算円レート（全産業・実数値平均）は、99.0円/ドルと前年度調査（92.2円/ドル）から6.7円の円安の水準（前年度比 Δ 7.3%）で、3年連続の円安方向となった（第2-1図・第2-1表）。

調査直前月円レート、1年後の予想円レート、いずれと比較しても、採算円レートは昭和61年度以降で最も円高方向となった（調査直前月の円レートと比べて20.4円の円高、1年後の予想円レートと比べて20.5円の円高）（第2-1表）。

産業別にみると、製造業は97.9円/ドル、非製造業は107.2円/ドルと、調査直前月の円レートに比べて、製造業では21.5円の円高、非製造業では12.2円の円高の水準となった（第2-2図）。

製造業の区分別にみると、「加工型製造業」で95.4円/ドル、「素材型製造業」で100.2円/ドル、「その他製造業」で103.0円/ドルと、「加工型製造業」で相対的により円高の水準となっている（第2-2図）。

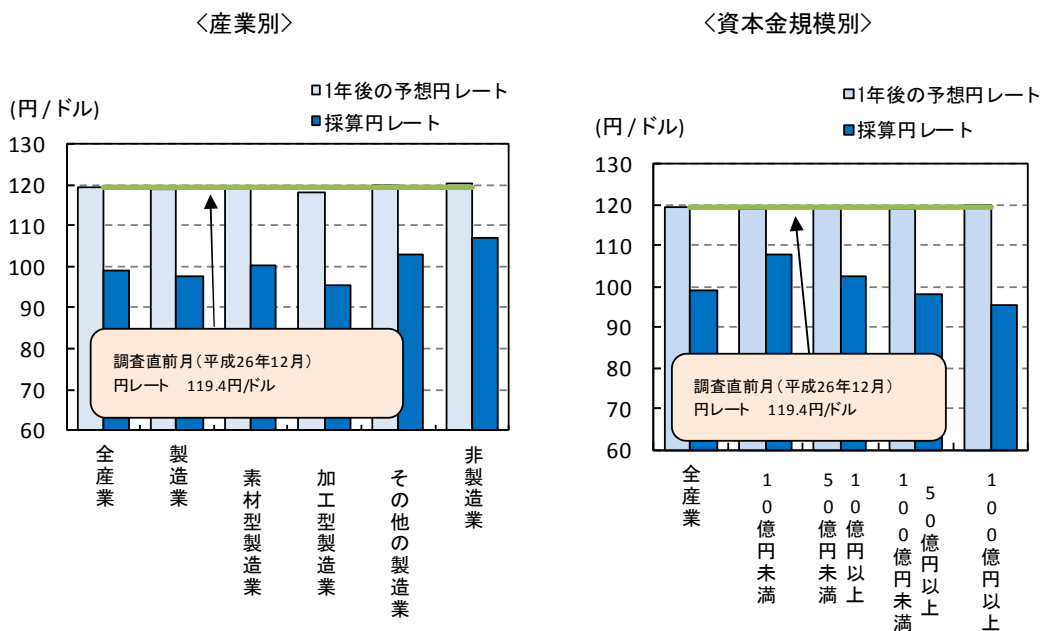
業種別に平均（99.0円/ドル）と比べてみると、「小売業」（113.9円/ドル）や「鉄鋼」（111.4円/ドル）などでより円安水準、「精密機器」（88.3円/ドル）や「輸送用機器」（93.1円/ドル）などでより円高水準となった（第2-3図）。また、平均より円高の業種では、円安の業種に比べて、「業界需要の実質成長率見通し」や「海外現地生産比率」が高い（第2-4図）。

資本金規模別にみると、「10億円未満」では107.9円/ドル、「10億円以上50億円未満」では102.4円/ドル、「50億円以上100億円未満」では98.0円/ドル、「100億円以

上」では 95.5 円/ドルとなった。調査直前月の円レートと比べると、それぞれ 11.5 円、17.0 円、21.4 円、23.9 円の円高の水準となった（第 2-2 図）。

採算円レートの回答の構成比について、過去の調査と比べてみると、最も回答割合の大きな階級が円安方向に推移するとともに、構成比のばらつきの拡大がみられる（第 2-5 図）。

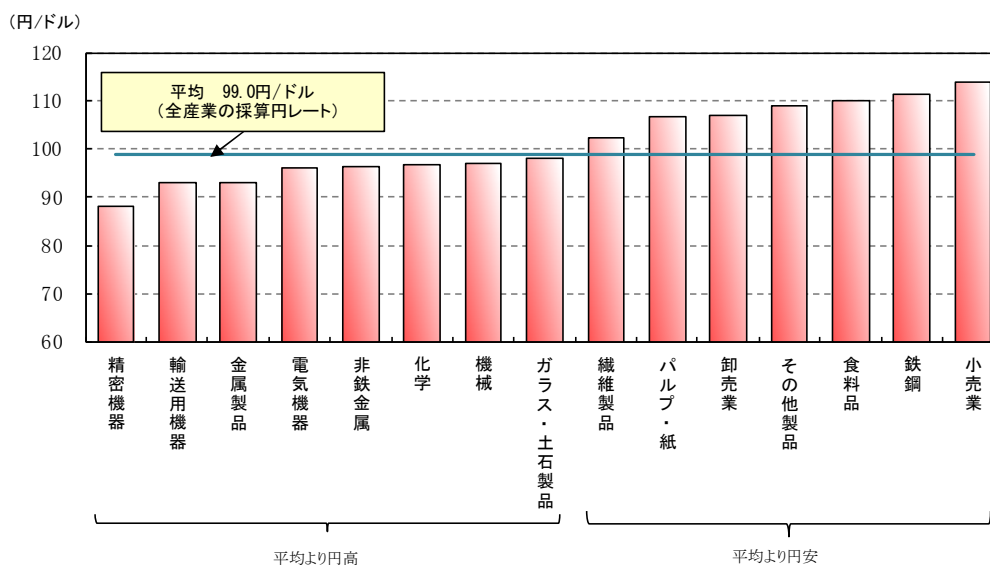
〔第 2-2 図〕 産業別・資本金規模別 1 年後の予想円レート及び採算円レート



注1) 「予想円レート」は階級値平均、「採算円レート」は実数値平均の値である。

注2) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのものである。

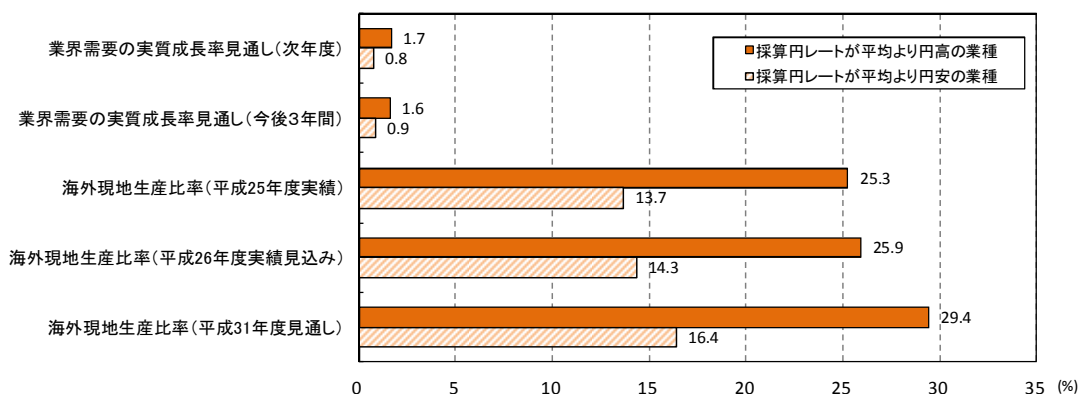
〔第 2-3 図〕 業種別採算円レート



注1) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのものである (実数値平均) である。

注2) 業種については、回答企業が 5 社以上の業種とした。

〔第2-4図〕 採算円レートの水準別業界需要の実質成長率見通し及び海外現地生産比率

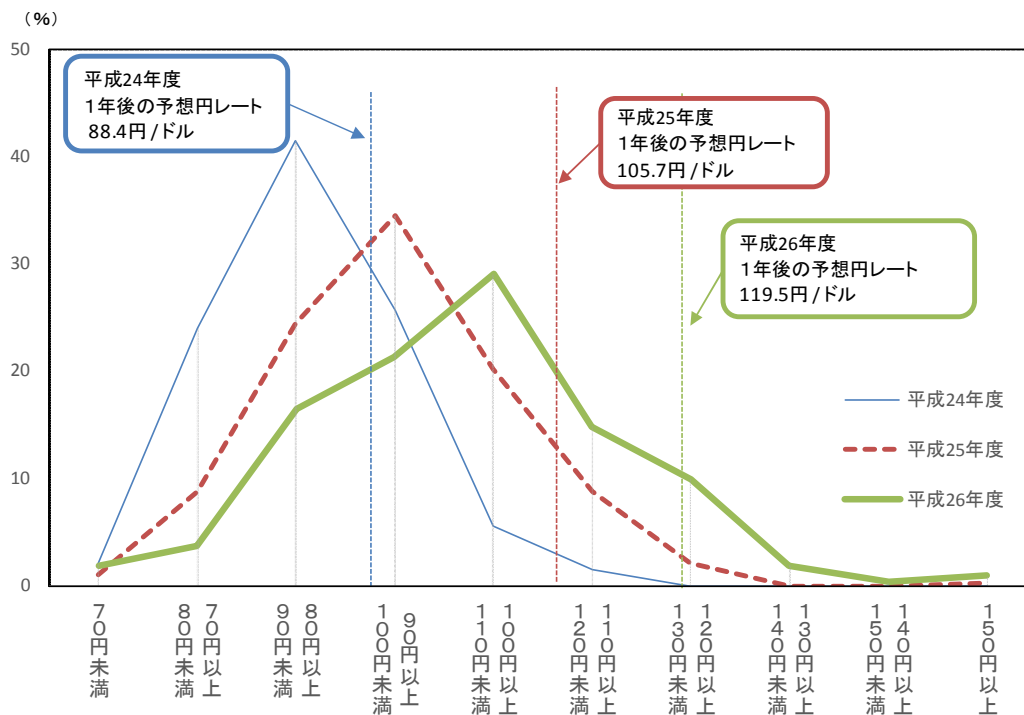


注1) 採算円レートが平均（全産業の採算円レート）よりも円高水準か円安水準かによって業種を2グループに分け、両グループの業界需要の実質成長率見通し等を再集計（実数値平均）し、比較した。

注2) 「次年度」は平成27年度、「今後3年間」は平成27～29年度平均を表す。

注3) 海外現地生産比率＝海外現地生産による生産高／(国内生産による生産高＋海外現地生産による生産高)
海外現地生産比率を0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

〔第2-5図〕 採算円レートの回答の構成比の変化（全産業）



注1) 「予想円レート」は、階級値平均である。

注2) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみ構成比である。

注3) 「採算円レート」についての標準偏差（実数値）（円/ドル）：

平成24年度調査 9.12、平成25年度調査 12.85、平成26年度調査 15.76

[第2-1表] 1年後の予想円レート及び採算円レートの推移（全産業）

（単位：円/ドル）

| 調査年度 | 1年後の予想円レート | 採算円レート | 調査直前月の円レート | 差 | |
|-----------------|------------|--------|------------|------------------------|------------------------|
| | | | | 1年後の予想円レート － 採算円レート | 調査直前月の円レート － 採算円レート |
| 昭和 61 (1986) 年度 | 152.0 | 175.4 | 162.2 | -23.4 | -13.2 |
| 62 (1987) | 121.5 | 140.9 | 128.4 | -19.4 | -12.6 |
| 63 (1988) | 119.7 | 128.1 | 123.6 | -8.4 | -4.5 |
| 平成 元 (1989) 年度 | 139.2 | 133.3 | 143.6 | 5.9 | 10.3 |
| 2 (1990) | 129.5 | 129.7 | 133.7 | -0.2 | 4.1 |
| 3 (1991) | 124.2 | 126.2 | 128.1 | -2.0 | 1.9 |
| 4 (1992) | 123.4 | 124.0 | 124.0 | -0.6 | 0.0 |
| 5 (1993) | 112.2 | 117.5 | 109.7 | -5.3 | -7.8 |
| 6 (1994) | 100.2 | 107.8 | 99.8 | -7.6 | -8.0 |
| 7 (1995) | 105.3 | 104.0 | 101.9 | 1.3 | -2.1 |
| 8 (1996) | 115.6 | 106.2 | 113.8 | 9.4 | 7.6 |
| 9 (1997) | 126.2 | 110.4 | 129.5 | 15.8 | 19.1 |
| 10 (1998) | 118.4 | 112.7 | 117.5 | 5.7 | 4.9 |
| 11 (1999) | 107.6 | 106.5 | 102.7 | 1.1 | -3.8 |
| 12 (2000) | 114.2 | 107.0 | 112.2 | 7.3 | 5.3 |
| 13 (2001) | 132.8 | 115.3 | 127.4 | 17.5 | 12.0 |
| 14 (2002) | 124.5 | 114.9 | 122.3 | 9.6 | 7.4 |
| 15 (2003) | 109.3 | 105.9 | 107.9 | 3.4 | 2.0 |
| 16 (2004) | 106.4 | 102.6 | 103.8 | 3.8 | 1.2 |
| 17 (2005) | 113.2 | 104.5 | 118.6 | 8.7 | 14.1 |
| 18 (2006) | 115.5 | 106.6 | 117.3 | 8.9 | 10.8 |
| 19 (2007) | 111.0 | 104.7 | 112.3 | 6.3 | 7.6 |
| 20 (2008) | 97.0 | 97.3 | 90.4 | -0.3 | -6.9 |
| 21 (2009) | 95.9 | 92.9 | 89.6 | 3.0 | -3.3 |
| 22 (2010) | 88.4 | 86.3 | 83.4 | 2.1 | -2.9 |
| 23 (2011) | 80.3 | 82.0 | 77.9 | -1.7 | -4.2 |
| 24 (2012) | 88.4 | 83.9 | 83.6 | 4.5 | -0.2 |
| 25 (2013) | 105.7 | 92.2 | 103.5 | 13.5 | 11.2 |
| 26 (2014) | 119.5 | 99.0 | 119.4 | 20.5 | 20.4 |

注1) 「予想円レート」は階級値平均、「採算円レート」は実数値平均の値である。

注2) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのである。

注3) 「調査直前月の円レート」は、平成6年度及び20年度を除き、いずれも12月の値である（平成6年度及び20年度は、調査月が2月のため1月の値）。

3 価格

(1) 平均仕入価格

- 1年後の平均仕入価格（全産業・階級値平均）は2.7%上昇となり、前年度調査（3.0%）に比べて上昇幅が縮小したものの、6年連続の上昇。
- 業種別では、製造業は「食料品」（4.9%）や「繊維製品」（4.9%）など、非製造業は「倉庫・運輸関連業」（4.7%）や「建設業」（4.1%）などの上昇率が高い。

1年後の平均仕入価格（全産業・階級値平均）は2.7%上昇となり、前年度調査（3.0%）に比べて上昇幅が縮小したものの、6年連続の上昇となった。また、製造業では2.3%上昇（前年度調査2.7%）、非製造業では3.1%上昇（同3.4%）となった。

製造業の区分別にみると、「素材型製造業」では2.4%上昇（同3.7%）、「加工型製造業」では1.7%上昇（同1.6%）、「その他の製造業」では3.4%上昇（同3.2%）となった。「加工型製造業」、「その他の製造業」では上昇幅が前年度調査を上回った一方で、「素材型製造業」では上昇幅が前年度調査を下回った（第3-1図・第3-1表）。

業種別（回答が5社以上あった業種）にみると、24業種のうち22業種で上昇となり、製造業では「食料品」（4.9%）や「繊維製品」（4.9%）など、非製造業では「倉庫・運輸関連業」（4.7%）や「建設業」（4.1%）などの上昇率が高い（第3-2図）。

資本金規模別にみると、「10億円未満」では3.4%上昇（前年度調査3.2%）、「10億円以上50億円未満」では3.5%上昇（同3.6%）、「50億円以上100億円未満」では2.7%上昇（同2.8%）、「100億円以上」では1.5%上昇（同2.3%）といずれも上昇となり、「10億円未満」のみ上昇幅が前年度調査を上回った（第3-1図・第3-1表）。

(2) 平均販売価格

- 1年後の平均販売価格（全産業・階級値平均）は1.3%上昇となり、2年連続の上昇。
- 業種別では、製造業は「パルプ・紙」（3.8%）や「食料品」（3.1%）など、非製造業は「不動産業」（3.0%）や「建設業」（2.9%）などの上昇率が高い。

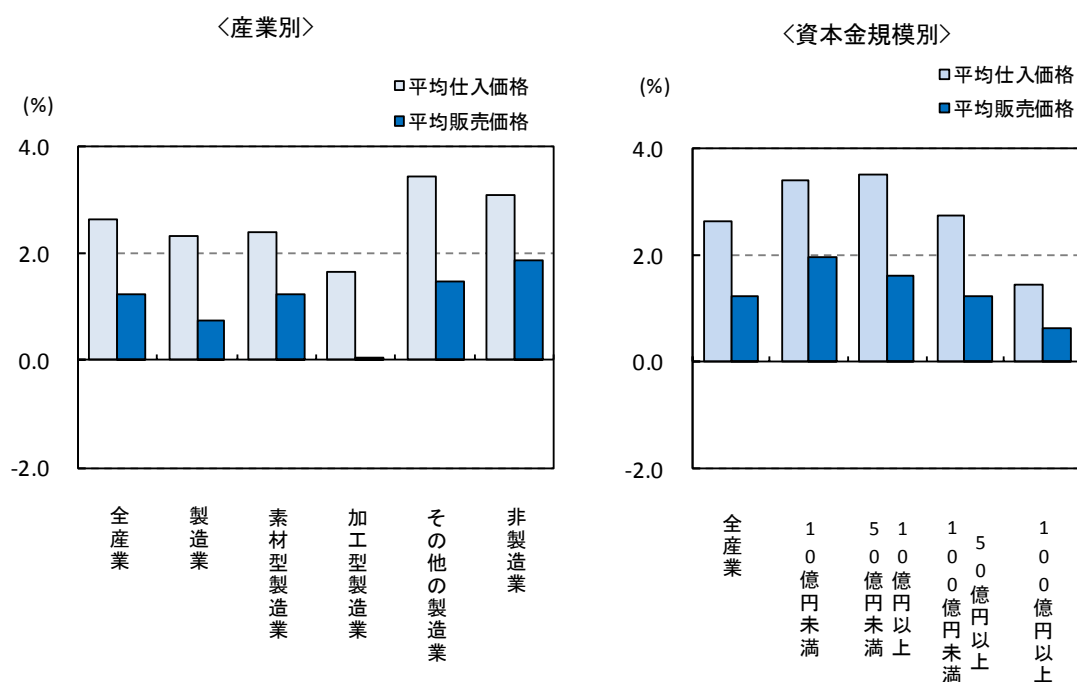
1年後の平均販売価格は、全産業（階級値平均）では1.3%上昇（前年度調査1.4%）となり、2年連続の上昇となった。また、製造業では0.7%上昇（同0.8%）と2年連続の上昇となり、非製造業では1.9%上昇（同2.1%）と5年連続の上昇となった。

製造業の区分別にみると、「素材型製造業」では1.2%上昇（同2.2%）、「加工型製造業」では0.0%（同0.1%）、「その他の製造業」では1.5%上昇（同0.3%）となった。

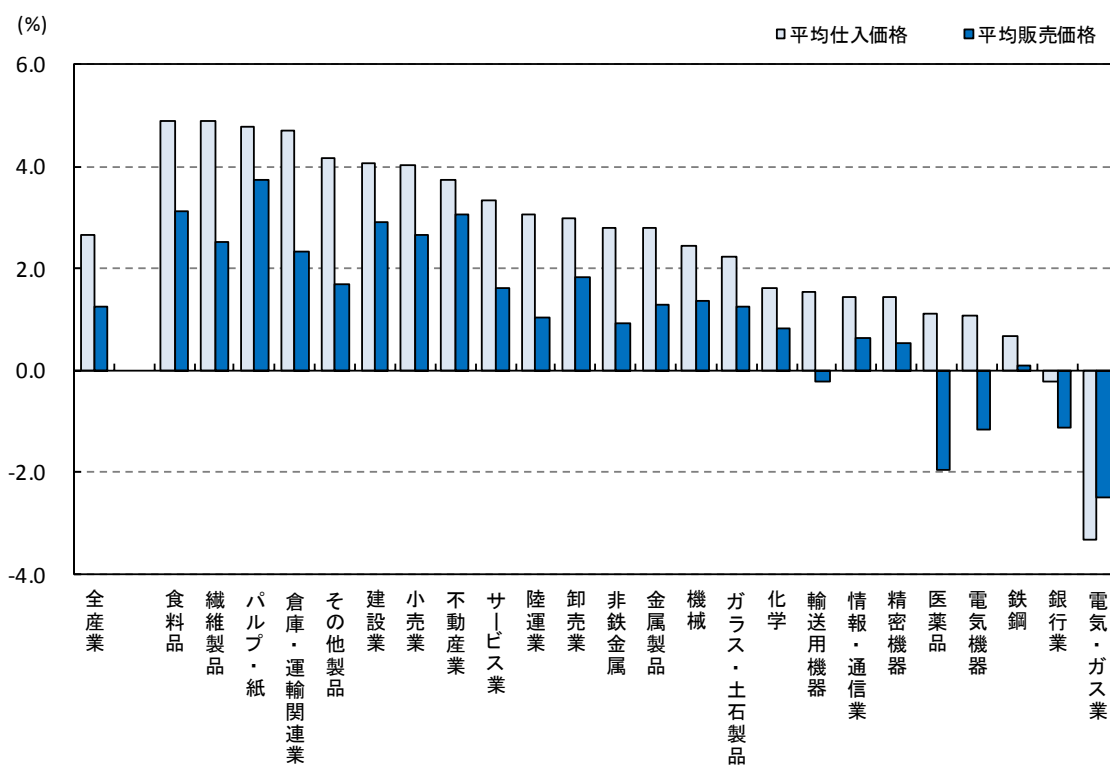
業種別（回答が5社以上あった業種）にみると、24業種のうち19業種で上昇となり、製造業では「パルプ・紙」（3.8%）や「食料品」（3.1%）など、非製造業では「不動産業」（3.0%）や「建設業」（2.9%）などの上昇率が高い（第3-2図）。

資本金規模別にみると、「10億円未満」では2.0%上昇、「10億円以上50億円未満」では1.6%上昇、「50億円以上100億円未満」では1.2%上昇、「100億円以上」では0.6%上昇となり、すべての階級で上昇となった（第3-1図・第3-1表）。

[第3-1図] 産業別・資本金規模別1年後の平均仕入価格及び平均販売価格の変化率



[第3-2図] 業種別1年後の平均仕入価格及び平均販売価格の変化率



注) 業種については、「平均仕入価格」「平均販売価格」いずれも回答企業が5社以上の業種とした。

(3) 交易条件

○ 製造業、非製造業いずれも仕入価格の上昇が販売価格の上昇を上回り、交易条件は悪化する見通し。

企業の交易条件⁴⁾をみると、全産業では△1.4%ポイント（前年度調査△1.6%ポイント）、製造業では△1.6%ポイント（同△1.9%ポイント）、非製造業では△1.2%ポイント（同△1.3%ポイント）となり、製造業、非製造業いずれも仕入価格の上昇が販売価格の上昇を上回り、交易条件は悪化する見通しとなった（第3-1表）。

1年後の平均仕入価格階級別の平均販売価格の変化率をみると、平均仕入価格の変化率が下落すると見込む階級では、平均仕入価格の方が平均販売価格より大きく下落すると見込んでいるため、交易条件は好転する見通しとなった。

平均仕入価格の変化率を0%以上と見込む階級では、平均仕入価格の方が平均販売価格より大きく上昇すると見込んでいるため、交易条件は悪化する見通しとなった（第3-2表）。

[第3-1表] 産業別・資本金規模別1年後の平均仕入価格及び平均販売価格の変化率並びに交易条件の変化

(単位：％、％ポイント)

| | | 平均仕入価格 | | 平均販売価格 | | 交易条件 | |
|-----------------------|----------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | | 平成26年度調査 | 平成25年度調査 | 平成26年度調査 | 平成25年度調査 | 平成26年度調査 | 平成25年度調査 |
| 全産業 | | 2.7 | 3.0 | 1.3 | 1.4 | -1.4 | -1.6 |
| 産 業 | 製造業 | 2.3 | 2.7 | 0.7 | 0.8 | -1.6 | -1.9 |
| | 素材型製造業 | 2.4 | 3.7 | 1.2 | 2.2 | -1.2 | -1.5 |
| | 加工型製造業 | 1.7 | 1.6 | 0.0 | 0.1 | -1.6 | -1.5 |
| | その他の製造業 | 3.4 | 3.2 | 1.5 | 0.3 | -1.9 | -2.9 |
| | 非製造業 | 3.1 | 3.4 | 1.9 | 2.1 | -1.2 | -1.3 |
| 資 本 金 規 模 | 10億円未満 | 3.4 | 3.2 | 2.0 | 0.8 | -1.5 | -2.4 |
| | 10億円以上 50億円未満 | 3.5 | 3.6 | 1.6 | 1.5 | -1.9 | -2.1 |
| | 50億円以上 100億円未満 | 2.7 | 2.8 | 1.2 | 1.4 | -1.5 | -1.4 |
| | 100億円以上 | 1.5 | 2.3 | 0.6 | 1.3 | -0.8 | -1.0 |

注1) 交易条件 = 平均販売価格の変化率 - 平均仕入価格の変化率

注2) 交易条件は、小数第2位を含む平均販売価格の変化率、平均仕入価格の変化率（統計資料 I 平成26年度統計表3-1、3-2参照）から算出した値であり、上記の表における平均販売価格の変化率、平均仕入価格の変化率から算出した値とは、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

⁴⁾ 交易条件 = 平均販売価格の変化率 - 平均仕入価格の変化率

[第3-2表] 1年後の平均仕入価格階級別平均販売価格の変化率及び交易条件の変化
(全産業)

(単位：％、％ポイント)

| 平均仕入価格階級 | 回答企業数(社) | | 平均販売価格 | | 交易条件 | |
|--------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 平成26年度調査 | 平成25年度調査 | 平成26年度調査 | 平成25年度調査 | 平成26年度調査 | 平成25年度調査 |
| △20%以下 | 3 | - | -12.5 | - | 7.5 | - |
| △20%超 △10%以下 | 4 | - | -11.9 | - | 3.1 | - |
| △10%超 △5%以下 | 18 | 11 | -6.4 | -6.6 | 1.1 | 0.9 |
| △5%超 0%未満 | 96 | 71 | -1.9 | -2.0 | 0.7 | 0.5 |
| 0% | 142 | 109 | -0.3 | -0.7 | -0.3 | -0.7 |
| 0%超 5%未満 | 382 | 372 | 1.6 | 1.3 | -0.9 | -1.2 |
| 5%以上 10%未満 | 144 | 144 | 3.1 | 4.1 | -4.4 | -3.4 |
| 10%以上 20%未満 | 34 | 25 | 9.6 | 8.1 | -5.4 | -6.9 |
| 20%以上 | 7 | 2 | 12.1 | 8.8 | -7.9 | -11.3 |

注) 平均仕入価格の変化率は、平均仕入価格階級の中点(例:「△20%超 △10%以下」の階級の場合は「△15%」)を用いて算出している。ただし、「△20%以下」の階級は「△20%」、「20%以上」の階級は「20%」を用いている。

4 設備投資の動向

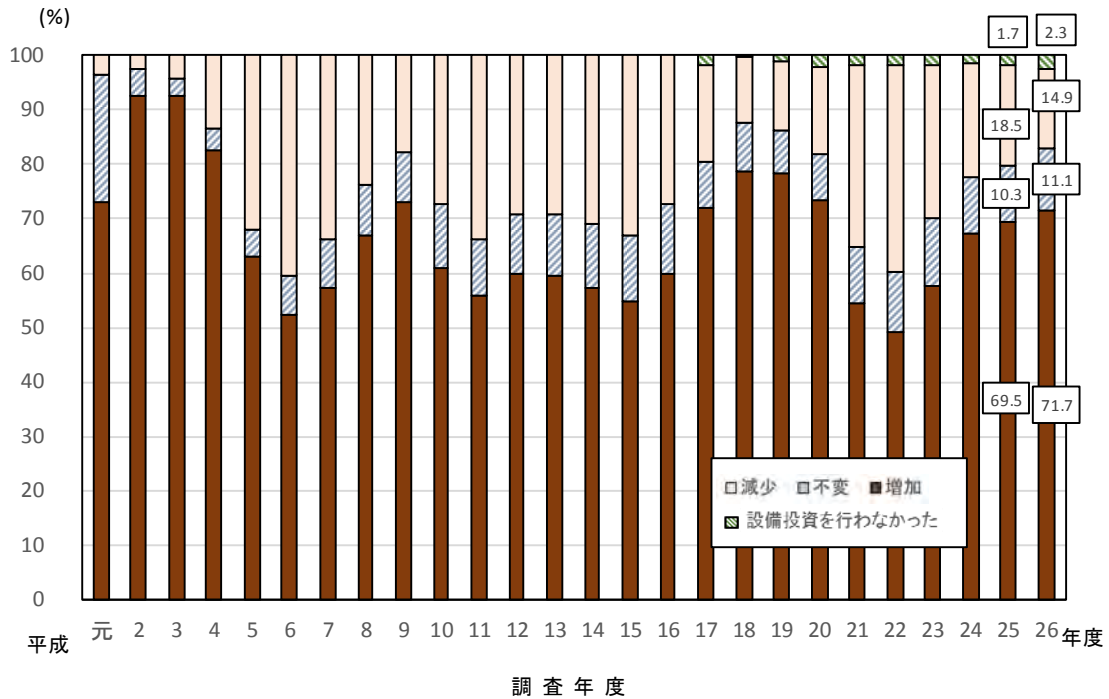
(1) 過去3年間の設備投資

- 「過去3年間」に設備投資を増やした企業の割合（全産業）は71.7%（前年度調査69.5%）。
- 「過去3年間」の設備投資増減率（全産業・階級値平均）は8.4%と、前年度調査（7.1%）から増加幅が拡大。

「過去3年間」（平成24～26年度）に設備投資を増やした企業の割合（全産業）は71.7%（前年度調査69.5%）、減らした企業の割合は14.9%（前年度調査18.5%）となった（第4-1図・第4-1表）。

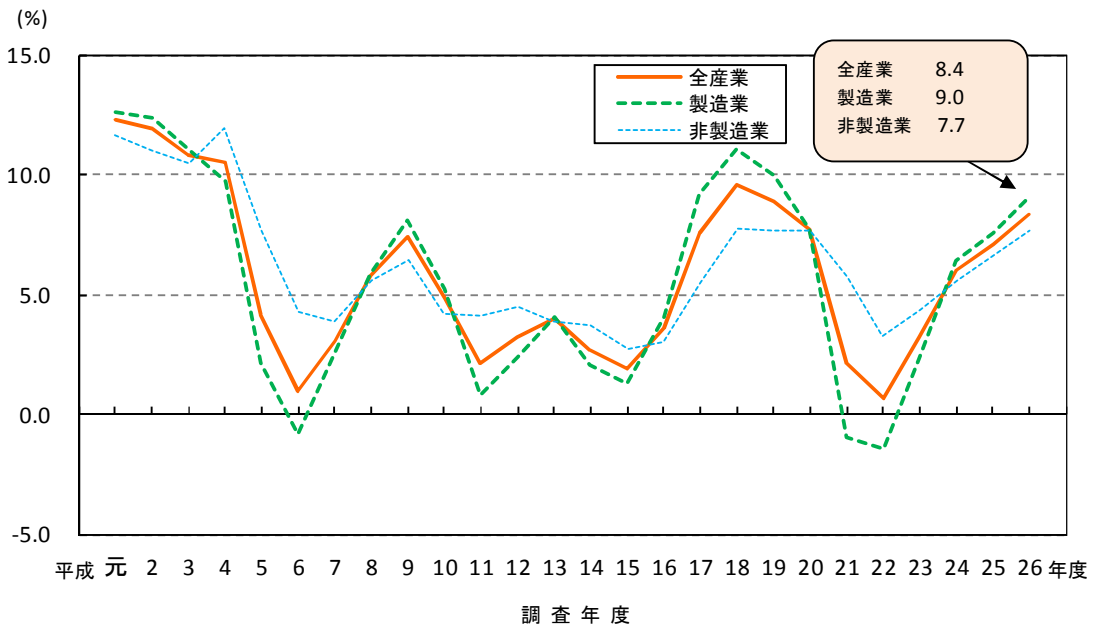
「過去3年間」（平成24～26年度平均）の設備投資増減率（階級値平均）は、全産業では8.4%、製造業では9.0%、非製造業では7.7%と、いずれも前年度調査から増加幅が拡大した（第4-2図・第4-2表）。

[第4-1図] 過去3年間の設備投資の増加/減少企業割合の推移（全産業）



注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。
 注2) 「設備投資を行わなかった（行う予定がない）」という選択肢を設けたのは、平成17年度調査以降。
 注3) 「過去3年間」とは、例えば、平成26年度調査における「過去3年間」は平成24～26年度を表す。

[第4-2図] 産業別過去3年間の設備投資増減率の推移



注) 「過去3年間」とは、例えば、平成26年度調査における「過去3年間」は平成24～26年度の増減率（年度平均）を表す。

(2) 今後3年間の設備投資

- 「今後3年間」に設備投資を増やす見通しの企業の割合（全産業）は64.5%（前年度調査66.4%）。
- 「今後3年間」の設備投資増減率見通し（階級値平均）は3.9%増加となり、6年連続のプラス。
- 製造業（4.2%）、非製造業（3.5%）いずれも増加の見通し。
- 業種別では、製造業は「その他製品」（7.4%）や「医薬品」（7.2%）など、非製造業では「小売業」（5.8%）や「不動産業」（5.6%）などで増加率が高い。
- 「過去3年間」の増減率（全産業8.4%）と比べると、増加幅は縮小する見通し。

「今後3年間」（平成27～29年度）に設備投資を増やす見通しの企業の割合（全産業）は64.5%（前年度調査66.4%）、減らす見通しの企業の割合は16.0%（前年度調査14.6%）となった（第4-3図・第4-1表）。

「過去3年間」と比べると、設備投資を増やす見通しの企業の割合は小さくなった（第4-1図・第4-3図・第4-1表）。

「今後3年間」（平成27～29年度平均）の設備投資増減率見通し（階級値平均）は、全産業では3.9%増加（前年度調査4.2%）、製造業では4.2%増加（同4.4%）、非製造業では3.5%増加（同3.9%）となり、いずれも前年度調査に比べて増加幅が縮小したものの、6年連続のプラスとなった（第4-4図・第4-2表）。

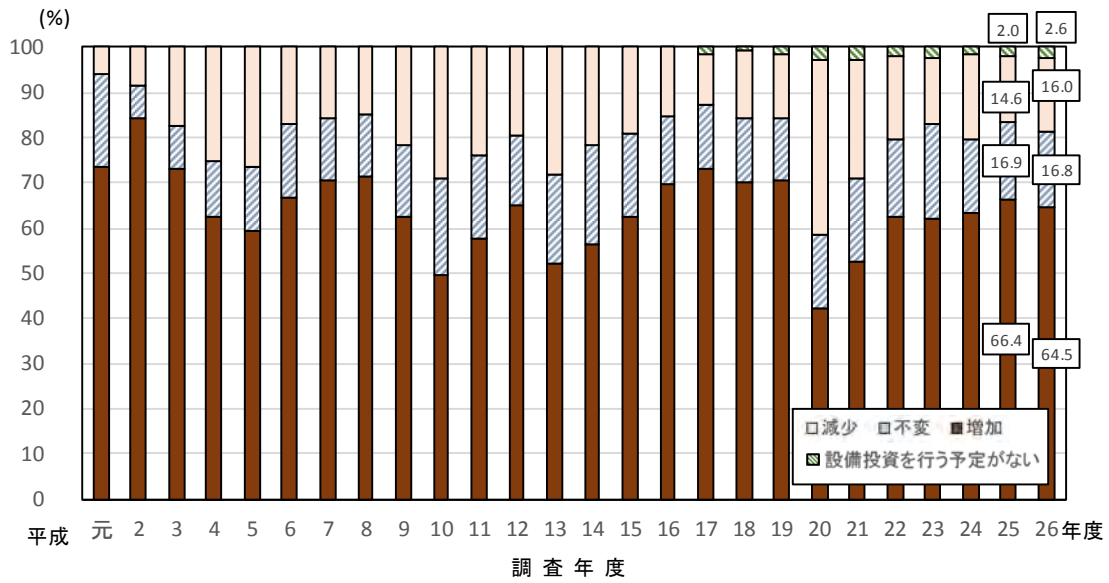
製造業の区分別にみると、「素材型製造業」では2.9%増加、「加工型製造業」では4.3%増加、「その他の製造業」では5.6%増加となり、いずれも増加の見通しとなった。

業種別（回答が5社以上あった業種）にみると、25業種のうち21業種で増加の見通しとなっており、製造業では「その他製品」（7.4%）や「医薬品」（7.2%）など、非製造業では「小売業」（5.8%）や「不動産業」（5.6%）などで増加率が高い（第4-6図）。

資本金規模別にみると、「10億円未満」（3.9%）、「10億円以上50億円未満」（5.3%）、「50億円以上100億円未満」（4.7%）、「100億円以上」（2.0%）と、いずれも増加の見通しとなった（第4-5図）。

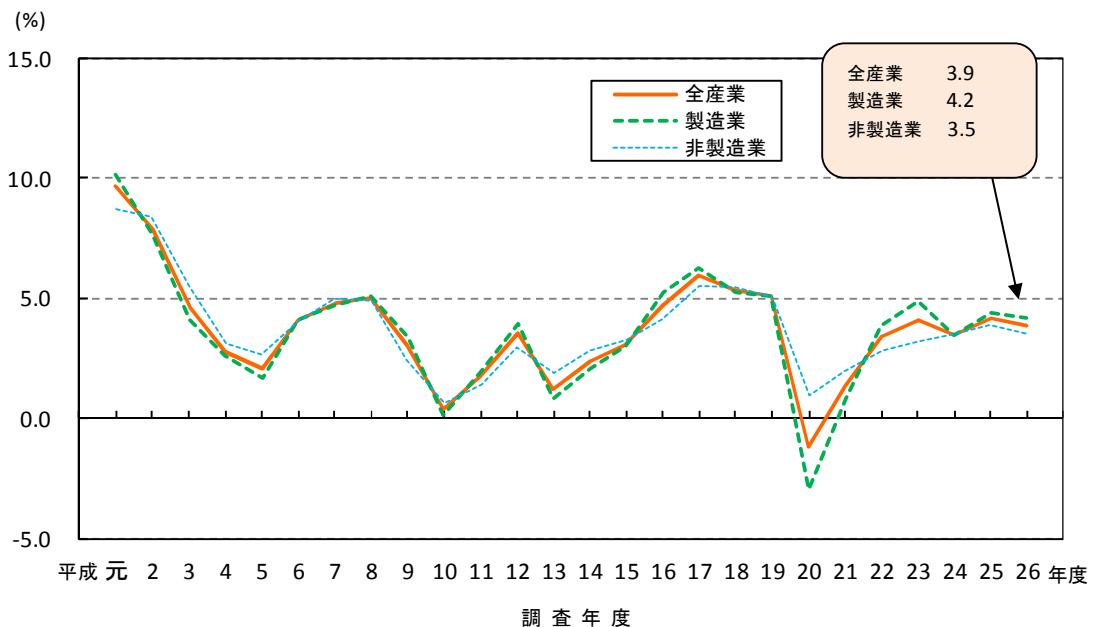
また、「過去3年間」の増減率と比べると、産業別、資本金別のいずれも増加幅が縮小する見通しとなった（第4-5図・第4-2表）。

[第 4-3 図] 今後 3 年間の設備投資の増加/減少企業割合の推移（全産業）



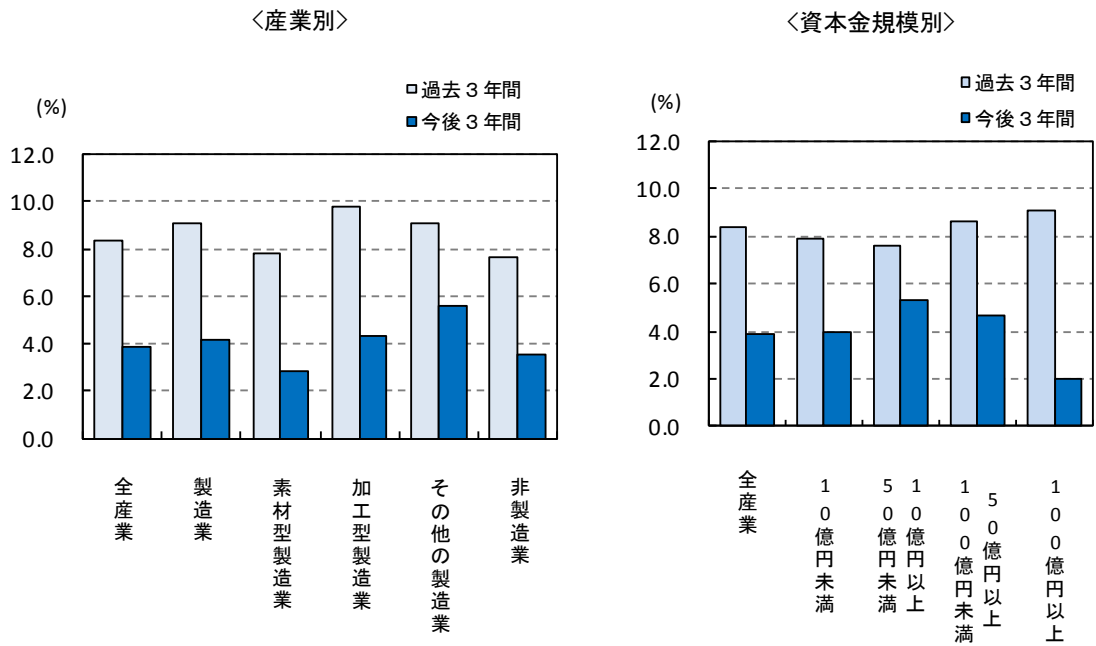
注 1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。
 注 2) 「設備投資を行わなかった（行う予定がない）」という選択肢を設けたのは、平成 17 年度調査以降。
 注 3) 「今後 3 年間」とは、例えば、平成 26 年度調査における「今後 3 年間」は平成 27～29 年度を表す。

[第 4-4 図] 産業別今後 3 年間の設備投資増減率見通しの推移



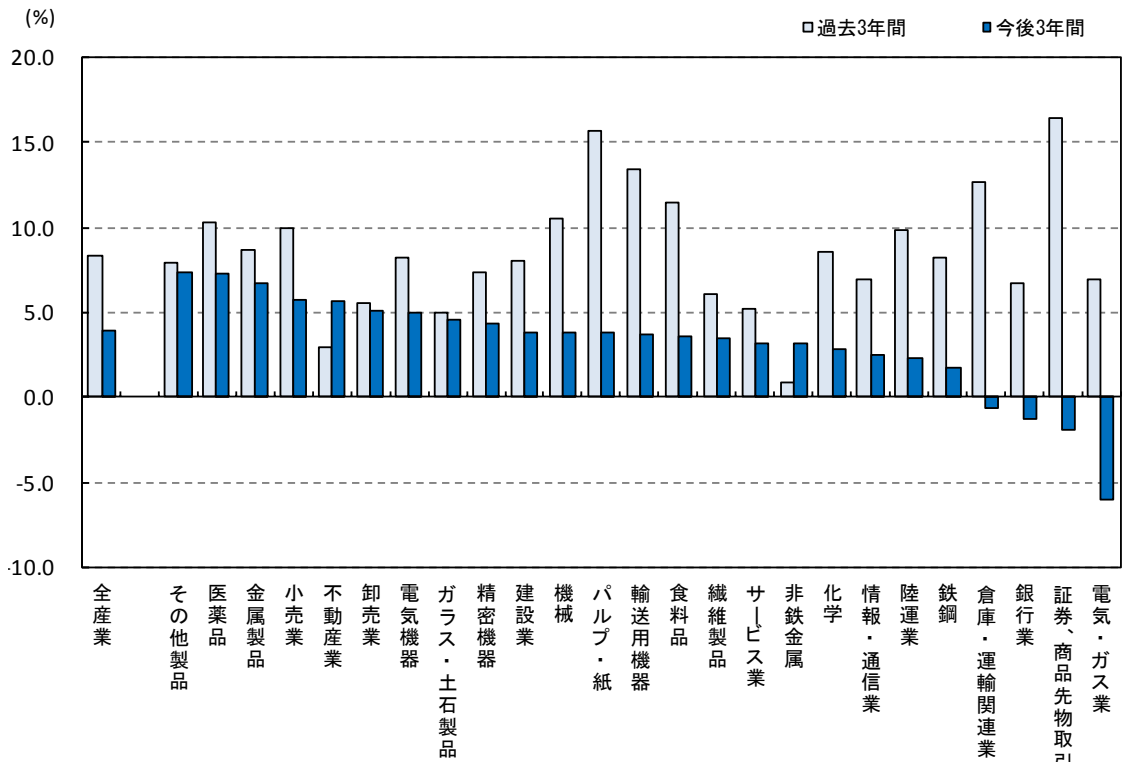
注) 「今後 3 年間」とは、例えば、平成 26 年度調査における「今後 3 年間」は平成 27～29 年度の増減率見通し（年度平均）を表す。

[第4-5図] 産業別・資本金規模別設備投資増減率



注) 「過去3年間」は平成24～26年度の増減率(年度平均)を表し、「今後3年間」は平成27～29年度の増減率見通し(年度平均)を表す。

[第4-6図] 業種別設備投資増減率



注1) 「過去3年間」は平成24～26年度の増減率(年度平均)を表し、「今後3年間」は平成27～29年度の増減率見通し(年度平均)を表す。

注2) 業種については、「過去3年間」「今後3年間」いずれも回答企業が5社以上の業種とした。

[第 4-1 表] 設備投資の増加/減少企業割合の推移

(単位：%)

| 調査年度 | 過去3年間 | | | | 今後3年間 | | | |
|-----------------|-------|------|------|-------------|-------|------|------|--------------|
| | 増加 | 不変 | 減少 | 設備投資を行わなかった | 増加 | 不変 | 減少 | 設備投資を行う予定がない |
| 昭和 62 (1987) 年度 | 54.8 | 36.5 | 8.8 | - | 62.2 | 32.1 | 5.7 | - |
| 63 (1988) | 60.5 | 32.6 | 6.8 | - | 70.1 | 24.3 | 5.5 | - |
| 平成 元 (1989) 年度 | 72.9 | 23.6 | 3.5 | - | 73.9 | 20.3 | 6.0 | - |
| 2 (1990) | 92.7 | 4.7 | 2.6 | - | 84.3 | 7.3 | 8.5 | - |
| 3 (1991) | 92.4 | 3.4 | 4.1 | - | 73.3 | 9.3 | 17.4 | - |
| 4 (1992) | 82.6 | 3.9 | 13.5 | - | 62.5 | 12.5 | 25.0 | - |
| 5 (1993) | 62.9 | 5.2 | 31.9 | - | 59.7 | 13.8 | 26.6 | - |
| 6 (1994) | 52.6 | 6.9 | 40.7 | - | 67.0 | 16.0 | 17.1 | - |
| 7 (1995) | 57.4 | 8.7 | 33.8 | - | 70.6 | 13.8 | 15.7 | - |
| 8 (1996) | 67.1 | 9.2 | 23.8 | - | 71.4 | 13.7 | 14.9 | - |
| 9 (1997) | 72.9 | 9.3 | 17.7 | - | 62.6 | 15.9 | 21.5 | - |
| 10 (1998) | 60.9 | 11.6 | 27.4 | - | 49.5 | 21.4 | 29.0 | - |
| 11 (1999) | 55.9 | 10.5 | 33.7 | - | 57.7 | 18.3 | 24.0 | - |
| 12 (2000) | 59.9 | 10.8 | 29.3 | - | 65.2 | 15.4 | 19.4 | - |
| 13 (2001) | 59.4 | 11.6 | 29.1 | - | 52.3 | 19.5 | 28.2 | - |
| 14 (2002) | 57.0 | 12.0 | 30.7 | - | 56.3 | 21.8 | 21.9 | - |
| 15 (2003) | 54.7 | 12.1 | 33.0 | - | 62.3 | 18.8 | 19.0 | - |
| 16 (2004) | 59.9 | 12.8 | 27.4 | - | 69.7 | 14.8 | 15.4 | - |
| 17 (2005) | 71.8 | 8.6 | 17.9 | 1.7 | 73.2 | 14.1 | 11.0 | 1.6 |
| 18 (2006) | 78.5 | 9.2 | 11.8 | 0.5 | 70.0 | 14.3 | 14.9 | 0.8 |
| 19 (2007) | 78.2 | 7.9 | 12.8 | 1.0 | 70.2 | 13.9 | 14.1 | 1.5 |
| 20 (2008) | 73.4 | 8.5 | 15.9 | 2.1 | 42.3 | 16.3 | 38.8 | 2.7 |
| 21 (2009) | 54.4 | 10.4 | 33.7 | 1.6 | 52.7 | 18.2 | 26.2 | 2.8 |
| 22 (2010) | 49.2 | 11.0 | 38.0 | 1.8 | 62.5 | 16.9 | 18.6 | 1.9 |
| 23 (2011) | 57.6 | 12.4 | 28.1 | 1.9 | 61.9 | 21.3 | 14.5 | 2.3 |
| 24 (2012) | 67.6 | 10.2 | 21.0 | 1.4 | 63.3 | 16.2 | 18.9 | 1.6 |
| 25 (2013) | 69.5 | 10.3 | 18.5 | 1.7 | 66.4 | 16.9 | 14.6 | 2.0 |
| 26 (2014) | 71.7 | 11.1 | 14.9 | 2.3 | 64.5 | 16.8 | 16.0 | 2.6 |

注 1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。

注 2) 「設備投資を行わなかった（行う予定がない）」という選択肢を設けたのは、平成 17 年度調査以降。

注 3) 「過去 3 年間」「今後 3 年間」とは、例えば、平成 26 年度調査における「過去 3 年間」は平成 24～26 年度を表し、「今後 3 年間」は平成 27～29 年度を表す。

[第 4-2 表] 産業別設備投資増減率の推移

(単位：%)

| 調査年度 | 過去 3 年間 | | | 今後 3 年間 | | |
|-----------------|---------|------|------|---------|------|------|
| | 全産業 | 製造業 | 非製造業 | 全産業 | 製造業 | 非製造業 |
| 昭和 62 (1987) 年度 | 6.5 | 6.0 | 7.4 | 6.3 | 6.3 | 6.3 |
| 63 (1988) | 8.7 | 8.3 | 9.6 | 9.2 | 9.6 | 8.5 |
| 平成 元 (1989) 年度 | 12.3 | 12.7 | 11.7 | 9.7 | 10.2 | 8.7 |
| 2 (1990) | 11.9 | 12.4 | 11.1 | 7.9 | 7.7 | 8.4 |
| 3 (1991) | 10.9 | 11.1 | 10.5 | 4.6 | 4.1 | 5.5 |
| 4 (1992) | 10.5 | 9.7 | 11.9 | 2.8 | 2.6 | 3.2 |
| 5 (1993) | 4.1 | 2.1 | 7.7 | 2.0 | 1.7 | 2.6 |
| 6 (1994) | 0.9 | -0.8 | 4.3 | 4.1 | 4.1 | 4.1 |
| 7 (1995) | 3.1 | 2.6 | 3.9 | 4.8 | 4.7 | 5.0 |
| 8 (1996) | 5.8 | 5.9 | 5.6 | 5.0 | 5.1 | 4.9 |
| 9 (1997) | 7.4 | 8.1 | 6.4 | 3.0 | 3.4 | 2.4 |
| 10 (1998) | 4.9 | 5.3 | 4.2 | 0.3 | 0.1 | 0.6 |
| 11 (1999) | 2.1 | 0.9 | 4.1 | 1.7 | 1.9 | 1.4 |
| 12 (2000) | 3.2 | 2.4 | 4.5 | 3.6 | 3.9 | 3.0 |
| 13 (2001) | 4.0 | 4.1 | 3.9 | 1.2 | 0.8 | 1.9 |
| 14 (2002) | 2.7 | 2.0 | 3.7 | 2.4 | 2.1 | 2.8 |
| 15 (2003) | 1.9 | 1.3 | 2.8 | 3.1 | 3.0 | 3.2 |
| 16 (2004) | 3.6 | 4.1 | 3.0 | 4.7 | 5.2 | 4.1 |
| 17 (2005) | 7.5 | 9.2 | 5.5 | 5.9 | 6.2 | 5.5 |
| 18 (2006) | 9.6 | 11.0 | 7.8 | 5.3 | 5.2 | 5.5 |
| 19 (2007) | 8.9 | 10.0 | 7.7 | 5.1 | 5.1 | 5.1 |
| 20 (2008) | 7.7 | 7.7 | 7.7 | -1.2 | -3.0 | 0.9 |
| 21 (2009) | 2.2 | -1.0 | 5.7 | 1.4 | 0.9 | 1.9 |
| 22 (2010) | 0.7 | -1.4 | 3.3 | 3.4 | 3.9 | 2.8 |
| 23 (2011) | 3.3 | 2.3 | 4.3 | 4.1 | 4.9 | 3.2 |
| 24 (2012) | 6.0 | 6.4 | 5.6 | 3.5 | 3.5 | 3.5 |
| 25 (2013) | 7.1 | 7.6 | 6.6 | 4.2 | 4.4 | 3.9 |
| 26 (2014) | 8.4 | 9.0 | 7.7 | 3.9 | 4.2 | 3.5 |

注) 「過去 3 年間」「今後 3 年間」とは、例えば、平成 26 年度調査における「過去 3 年間」は平成 24～26 年度の増減率 (年度平均) を表し、「今後 3 年間」は平成 27～29 年度の増減率見通し (年度平均) を表す。

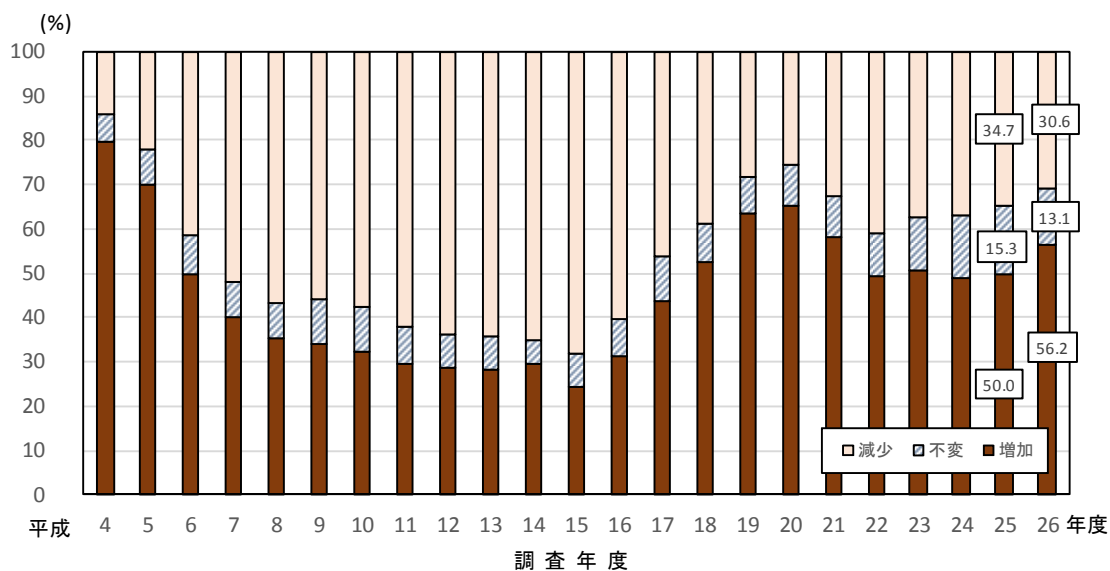
5 雇用者数の動向

(1) 過去3年間の雇用者数

○ 「過去3年間」に雇用者を増やした企業の割合（全産業）は 56.2%（前年度調査 50.0%）。

「過去3年間」（平成24～26年度）に雇用者を増やした企業の割合（全産業）は 56.2%（前年度調査 50.0%）、減らした企業の割合は 30.6%（前年度調査 34.7%）となった（第5-1図・第5-1表）。

[第5-1図] 過去3年間の雇用者数の増加/減少企業割合の推移（全産業）



- 注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。
 注2) 「過去3年間」とは、例えば、平成26年度調査における「過去3年間」は平成24～26年度を表す。
 注3) 雇用者数増減率は、平成4年度から調査を開始した。
 注4) 平成15年度調査のみ「正社員」の値である（平成15年度は、「正社員」と「パート、派遣社員」を調査）。

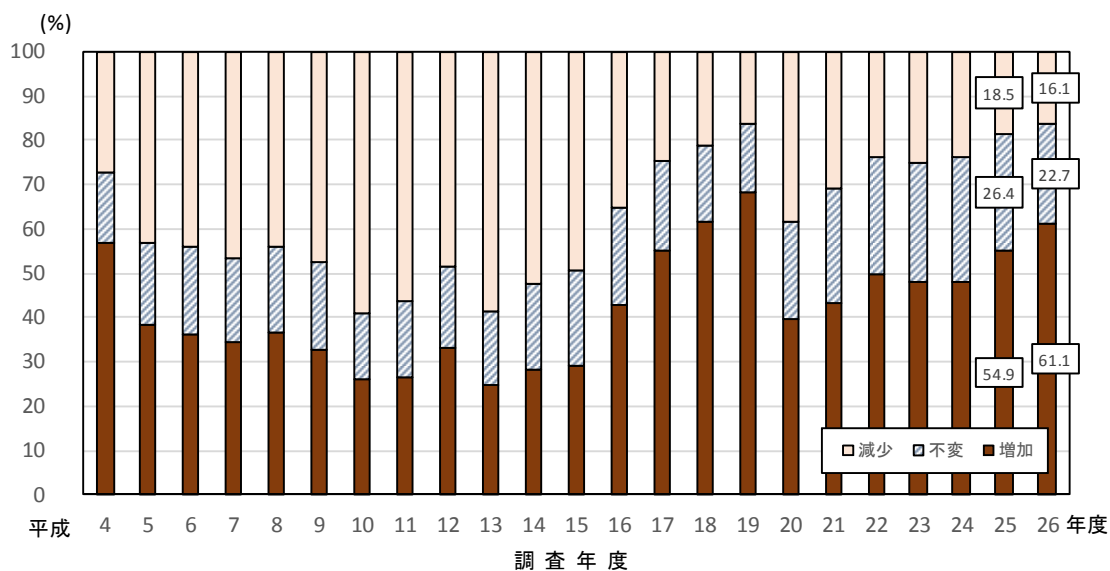
(2) 今後3年間の雇用者数

○ 「今後3年間」に雇用者を増やす見通しの企業の割合（全産業）は61.1%（前年度調査54.9%）。

「今後3年間」（平成27～29年度）に雇用者を増やす見通しの企業の割合（全産業）は61.1%（前年度調査54.9%）、減らす見通しの企業の割合は16.1%（前年度調査18.5%）となった（第5-2図・第5-1表）。

「過去3年間」と比べると、雇用者を増やす見通しの企業の割合は大きくなった（第5-1図・第5-2図・第5-1表）。

[第5-2図] 今後3年間の雇用者数の増加/減少企業割合の推移（全産業）



注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。

注2) 「今後3年間」とは、例えば、平成26年度調査における「今後3年間」は平成27～29年度を表す。

注3) 雇用者数増減率は、平成4年度から調査を開始した。

注4) 平成15年度調査のみ「正社員」の値である（平成15年度は、「正社員」と「パート、派遣社員」を調査）。

(3) 正社員数

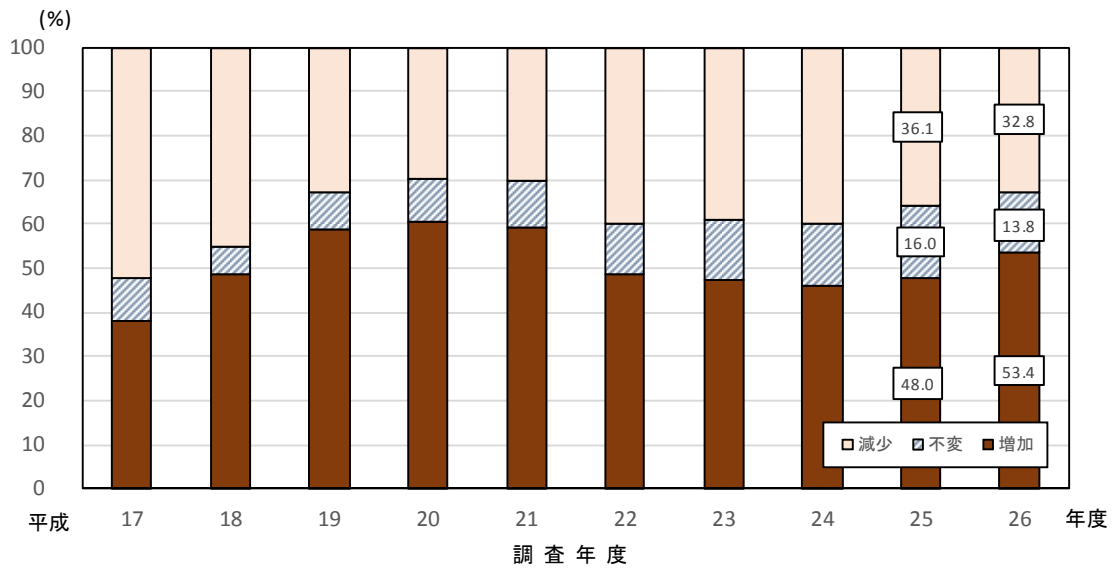
- 「過去3年間」の雇用者数のうち正社員を増やした企業の割合（全産業）は53.4%（前年度調査48.0%）。
- 「今後3年間」の雇用者数のうち正社員を増やす見通しの企業の割合（全産業）は60.0%（前年度調査53.5%）。

「過去3年間」（平成24～26年度）の雇用者数のうち正社員を増やした企業の割合（全産業）は53.4%（前年度調査48.0%）、減らした企業の割合は32.8%（前年度調査36.1%）となった（第5-3図・第5-1表）。

「今後3年間」（平成27～29年度）の雇用者数のうち正社員を増やす見通しの企業の割合（全産業）は60.0%（前年度調査53.5%）、減らす見通しの企業の割合は16.7%（前年度調査20.0%）となった（第5-4図・第5-1表）。

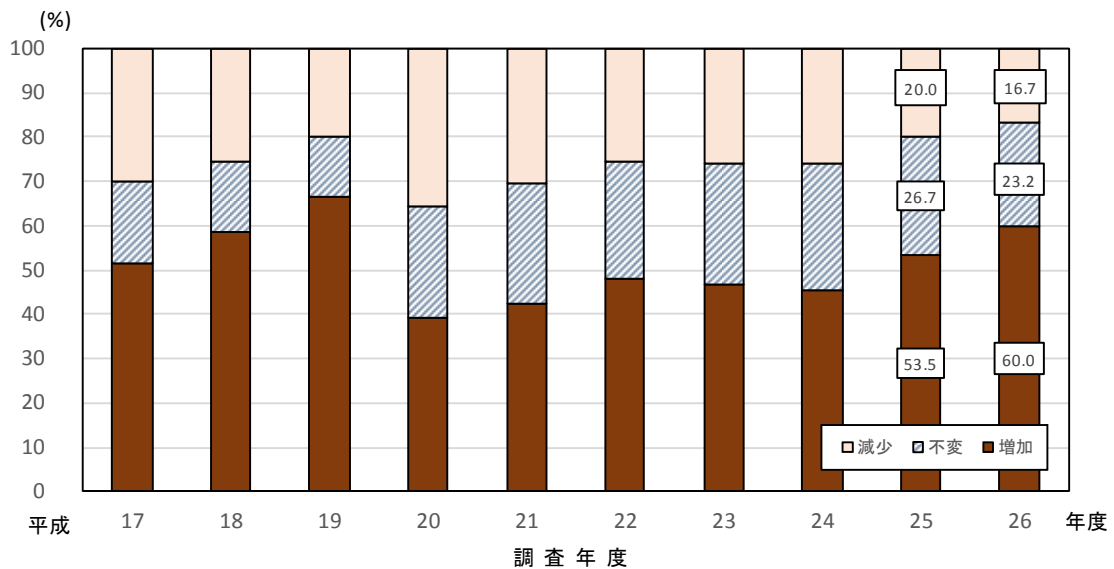
一方、「今後3年間」の雇用者を増やす見通しの企業の割合について、雇用者数全体と比べると、正社員のほうが小さくなった（第5-2図・第5-4図・第5-1表）。

[第 5-3 図] 過去 3 年間の雇用者数のうち正社員の増加/減少企業割合の推移（全産業）



注 1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。
 注 2) 「過去 3 年間」とは、例えば、平成 26 年度調査における「過去 3 年間」は平成 24～26 年度を表す。
 注 3) 雇用者数のうち正社員の増減率は、平成 17 年度から調査を開始した。

[第 5-4 図] 今後 3 年間の雇用者数のうち正社員の増加/減少企業割合の推移（全産業）



注 1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。
 注 2) 「今後 3 年間」とは、例えば、平成 26 年度調査における「今後 3 年間」は平成 27～29 年度を表す。
 注 3) 雇用者数のうち正社員の増減率は、平成 17 年度から調査を開始した。

〔第 5-1 表〕 雇用者数の増加/減少企業割合の推移

(単位：%)

| 調査年度 | 過去3年間 | | | | | | 今後3年間 | | | | | |
|----------------|-------|------|------|-------|------|------|-------|------|------|-------|------|------|
| | | | | うち正社員 | | | | | | うち正社員 | | |
| | 増加 | 不変 | 減少 | 増加 | 不変 | 減少 | 増加 | 不変 | 減少 | 増加 | 不変 | 減少 |
| 平成 4 (1992) 年度 | 79.6 | 6.2 | 14.2 | - | - | - | 56.9 | 15.9 | 27.2 | - | - | - |
| 5 (1993) | 69.9 | 7.9 | 22.2 | - | - | - | 38.4 | 18.4 | 43.3 | - | - | - |
| 6 (1994) | 49.9 | 8.8 | 41.3 | - | - | - | 36.0 | 20.1 | 43.9 | - | - | - |
| 7 (1995) | 40.1 | 8.1 | 51.8 | - | - | - | 34.4 | 19.0 | 46.7 | - | - | - |
| 8 (1996) | 35.4 | 7.7 | 56.9 | - | - | - | 36.7 | 19.1 | 44.2 | - | - | - |
| 9 (1997) | 34.1 | 10.0 | 56.0 | - | - | - | 32.8 | 19.6 | 47.6 | - | - | - |
| 10 (1998) | 32.3 | 10.0 | 57.7 | - | - | - | 25.9 | 15.3 | 58.8 | - | - | - |
| 11 (1999) | 29.6 | 8.5 | 61.8 | - | - | - | 26.6 | 17.0 | 56.5 | - | - | - |
| 12 (2000) | 28.6 | 7.4 | 63.9 | - | - | - | 32.9 | 18.7 | 48.4 | - | - | - |
| 13 (2001) | 28.2 | 7.6 | 64.2 | - | - | - | 24.7 | 16.7 | 58.6 | - | - | - |
| 14 (2002) | 29.5 | 5.5 | 64.9 | - | - | - | 28.4 | 19.0 | 52.5 | - | - | - |
| 15 (2003) | 24.4 | 7.2 | 68.5 | - | - | - | 29.2 | 21.8 | 49.2 | - | - | - |
| 16 (2004) | 31.3 | 8.4 | 60.4 | - | - | - | 42.8 | 22.2 | 35.1 | - | - | - |
| 17 (2005) | 43.6 | 10.0 | 46.4 | 38.0 | 9.6 | 52.4 | 55.2 | 20.1 | 24.7 | 51.5 | 18.5 | 30.0 |
| 18 (2006) | 52.3 | 8.9 | 38.9 | 48.4 | 6.6 | 45.0 | 61.7 | 17.0 | 21.3 | 58.5 | 16.0 | 25.5 |
| 19 (2007) | 63.3 | 8.6 | 28.1 | 59.0 | 8.1 | 33.0 | 68.3 | 15.3 | 16.5 | 66.5 | 13.8 | 19.6 |
| 20 (2008) | 65.0 | 9.6 | 25.4 | 60.7 | 9.6 | 29.8 | 39.5 | 22.0 | 38.4 | 39.4 | 25.0 | 35.5 |
| 21 (2009) | 58.2 | 9.3 | 32.4 | 59.1 | 10.8 | 30.0 | 43.2 | 26.0 | 30.8 | 42.3 | 27.1 | 30.6 |
| 22 (2010) | 49.2 | 9.7 | 41.0 | 48.6 | 11.6 | 39.8 | 49.8 | 26.4 | 23.8 | 47.9 | 26.7 | 25.5 |
| 23 (2011) | 50.6 | 12.0 | 37.4 | 47.4 | 13.7 | 38.8 | 48.3 | 26.7 | 25.1 | 46.7 | 27.5 | 25.8 |
| 24 (2012) | 49.1 | 13.8 | 37.1 | 46.0 | 13.9 | 40.1 | 48.0 | 28.2 | 23.8 | 45.3 | 28.6 | 26.0 |
| 25 (2013) | 50.0 | 15.3 | 34.7 | 48.0 | 16.0 | 36.1 | 54.9 | 26.4 | 18.5 | 53.5 | 26.7 | 20.0 |
| 26 (2014) | 56.2 | 13.1 | 30.6 | 53.4 | 13.8 | 32.8 | 61.1 | 22.7 | 16.1 | 60.0 | 23.2 | 16.7 |

注 1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。

注 2) 「過去3年間」「今後3年間」とは、例えば、平成26年度調査における「過去3年間」は平成24～26年度を表し、「今後3年間」は平成27～29年度を表す。

注 3) 雇用者数増減率は、平成4年度から調査を開始した。「うち正社員」は、平成17年度から調査を開始した。

注 4) 平成15年度調査のみ「正社員」の値である(平成15年度は、「正社員」と「パート、派遣社員」を調査)。

6 海外現地生産比率と逆輸入比率

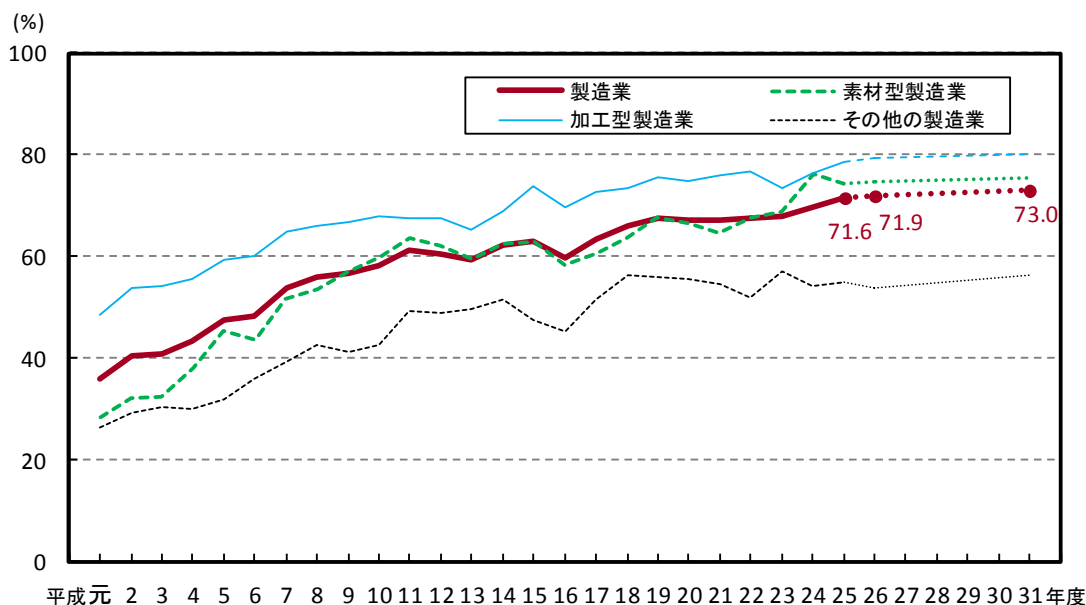
(1) 海外現地生産を行う企業の割合（製造業のみ）

- 海外現地生産を行う企業の割合（平成 25 年度実績）は 71.6%と、前年度調査（69.8%）に比べ、1.8%ポイントの増加。
- 「平成 26 年度実績見込み」は 71.9%、「平成 31 年度見通し」は 73.0%で、今後も増加が続く見通し。

海外現地生産を行う企業（製造業のみ）の割合は、「平成 25 年度実績」は 71.6%と、前年度調査（69.8%）に比べ、1.8%ポイントの増加となり、昭和 62 年度調査開始以来最も高い割合となった。

また、「平成 26 年度実績見込み」は 71.9%、「平成 31 年度見通し」は 73.0%と、今後も増加が続く見通し（第 6-1 図・第 6-1 表）。

[第 6-1 図] 海外現地生産を行う企業の割合（製造業）



注) 平成 26 年度は実績見込み、31 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成 25 年度の値は、平成 26 年度調査において「平成 25 年度実績」を記入した企業の割合）。

[第 6-1 表] 海外現地生産を行う企業の割合（製造業）

（単位：％）

| 年 度 | 製造業 | | | |
|-----------------|------|--------|--------|---------|
| | 製造業 | 素材型製造業 | 加工型製造業 | その他の製造業 |
| 昭和 61 (1986) 年度 | 32.5 | 26.5 | 39.5 | 28.2 |
| 62 (1987) | 27.7 | 21.3 | 38.2 | 19.7 |
| 63 (1988) | 34.2 | 28.0 | 47.2 | 24.1 |
| 平成 元 (1989) 年度 | 36.0 | 28.5 | 48.7 | 26.5 |
| 2 (1990) | 40.3 | 32.0 | 53.9 | 29.3 |
| 3 (1991) | 40.8 | 32.5 | 54.2 | 30.4 |
| 4 (1992) | 43.3 | 37.9 | 55.5 | 30.2 |
| 5 (1993) | 47.4 | 45.3 | 59.2 | 32.1 |
| 6 (1994) | 48.3 | 43.7 | 60.2 | 36.1 |
| 7 (1995) | 53.9 | 51.8 | 65.0 | 39.2 |
| 8 (1996) | 55.9 | 53.4 | 66.0 | 42.6 |
| 9 (1997) | 56.7 | 56.9 | 66.7 | 41.2 |
| 10 (1998) | 58.3 | 59.7 | 67.9 | 42.6 |
| 11 (1999) | 61.1 | 63.5 | 67.4 | 49.3 |
| 12 (2000) | 60.4 | 62.1 | 67.3 | 48.9 |
| 13 (2001) | 59.4 | 59.6 | 65.4 | 49.7 |
| 14 (2002) | 62.1 | 62.3 | 69.1 | 51.4 |
| 15 (2003) | 63.0 | 62.9 | 73.6 | 47.6 |
| 16 (2004) | 59.6 | 58.4 | 69.8 | 45.2 |
| 17 (2005) | 63.2 | 60.5 | 72.5 | 51.5 |
| 18 (2006) | 65.9 | 63.6 | 73.2 | 56.2 |
| 19 (2007) | 67.3 | 67.7 | 75.5 | 55.9 |
| 20 (2008) | 67.1 | 66.7 | 74.9 | 55.5 |
| 21 (2009) | 67.1 | 64.7 | 75.8 | 54.6 |
| 22 (2010) | 67.6 | 67.8 | 76.6 | 51.8 |
| 23 (2011) | 67.7 | 68.7 | 73.2 | 57.1 |
| 24 (2012) | 69.8 | 76.0 | 76.4 | 54.3 |
| 25 (2013) | 71.6 | 74.2 | 78.5 | 54.8 |
| 26 (2014) | 71.9 | 74.8 | 79.3 | 53.9 |
| 31 (2019) | 73.0 | 75.5 | 80.1 | 56.5 |

注) 平成 26 年度は実績見込み、31 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成 25 年度の値は、平成 26 年度調査において「平成 25 年度実績」を記入した企業の割合）。

(2) 海外現地生産比率（製造業のみ）

- 海外現地生産比率（実数値平均）の「平成 25 年度実績」は 22.3%と、前年度実績（20.6%）に比べて上昇し、昭和 62 年度調査開始以来最も高い水準となった。
- 「平成 26 年度実績見込み」（22.9%）、「平成 31 年度見通し」（26.2%）も更に上昇する見通し。製造業の区分別では「加工型製造業」（それぞれ 29.9%、33.4%）の水準が高い。
- 業種別に「平成 31 年度見通し」をみると、「輸送用機器」（40.0%）や「電気機器」（37.0%）などの水準が高く、「医薬品」（0.0%）や「食料品」（8.5%）などの水準が低い。
- 「平成 31 年度見通し」において「平成 26 年度実績見込み」よりも海外現地生産比率が上昇する見通しの企業の割合は、前年度調査 61.0%から今年度調査 52.9%へ 4 年ぶりに減少。

海外現地生産比率⁵⁾（実数値平均）の「平成 25 年度実績」は 22.3%と、前年度実績（20.6%）に比べて上昇し、昭和 62 年度調査開始以来最も高い水準となった。また、「平成 26 年度実績見込み」では 22.9%、「平成 31 年度見通し」では 26.2%と、更に上昇する見通しとなった（第 6-2 図・第 6-2 表）。

製造業の区分別に「平成 31 年度見通し」をみると、「素材型製造業」では 23.5%、「加工型製造業」では 33.4%、「その他の製造業」では 15.1%と、「平成 26 年度実績見込み」（それぞれ 20.0%、29.9%、12.5%）に比べていずれも上昇しており、中でも「加工型製造業」が高い水準となった（第 6-3 図・第 6-2 表）。

業種別（回答が 5 社以上あった業種）に「平成 31 年度見通し」をみると、「平成 26 年度実績見込み」に比べて、14 業種のうち 11 業種が上昇する見通しとなっており、「輸送用機器」（40.0%）や「電気機器」（37.0%）などの水準が高く、「医薬品」（0.0%）や「食料品」（8.5%）などの水準が低い（第 6-4 図）。

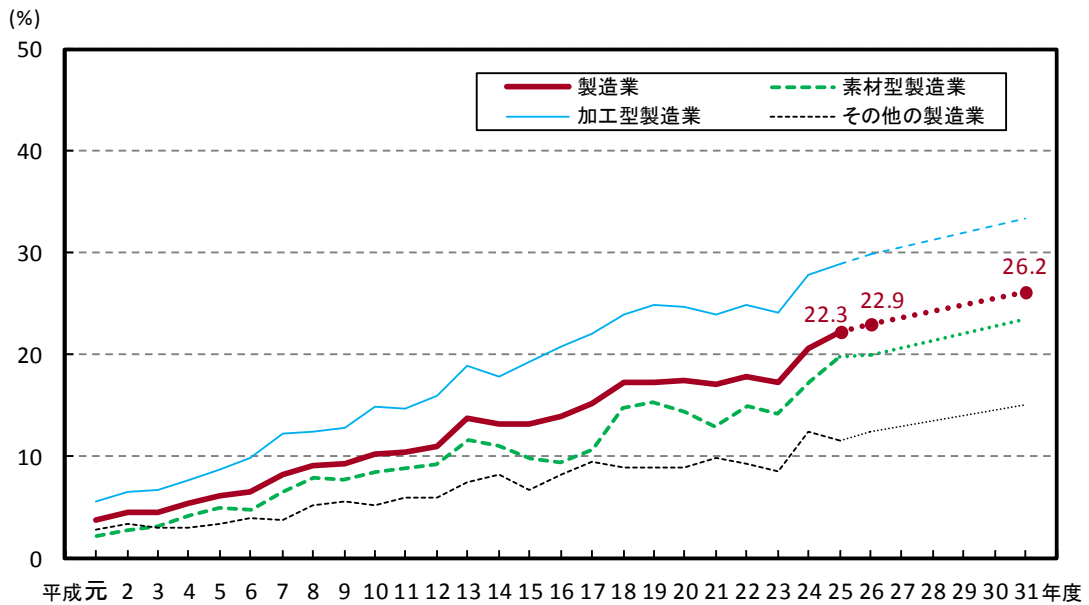
資本金規模別に「平成 31 年度見通し」をみると、「10 億円未満」では 3.7%（平成 26 年度実績見込み 2.4%）、「10 億円以上 50 億円未満」では 20.1%（同 18.0%）、「50 億円以上 100 億円未満」では 30.7%（同 25.5%）、「100 億円以上」では 35.5%（同 29.9%）となっており、「平成 26 年度実績見込み」に比べて、いずれも上昇する見通しとなった（第 6-3 図）。

「平成 31 年度見通し」において「平成 26 年度実績見込み」よりも海外現地生産比率が上昇する見通しの企業の割合は 52.9%、低下する見通しの企業の割合は 4.6%となっているが、上昇する見通しの企業の割合は前年度調査（61.0%）と比較して 4 年ぶりに減少した（第 6-5 図・第 6-3 表）。

⁵⁾ 海外現地生産比率＝海外現地生産による生産高/(国内生産による生産高＋海外現地生産による生産高)
海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

また、海外現地生産比率の「実績」と5年前の調査時の「見通し」を達成率⁶⁾として算出したところ、平成25年度は115.7%と平成24年度(106.4%)よりも高い達成率となった(第6-6図)。

[第6-2図] 海外現地生産比率の推移(製造業)

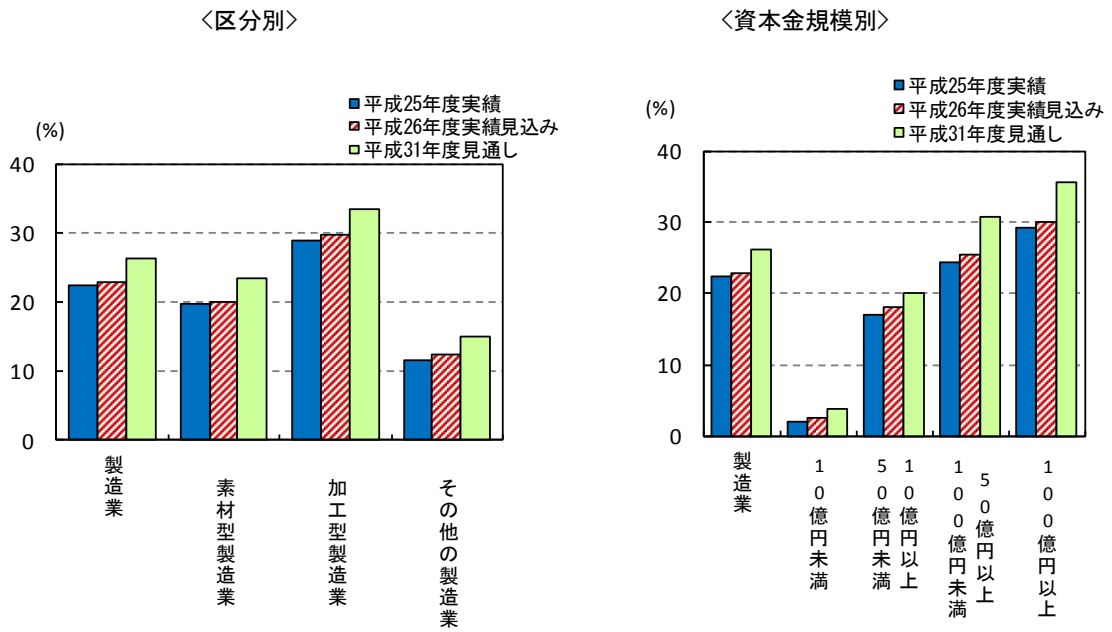


注1) 平成26年度は実績見込み、31年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す(例えば、平成25年度の値は、平成26年度調査における「平成25年度実績」の値)。

注2) 海外現地生産比率を0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

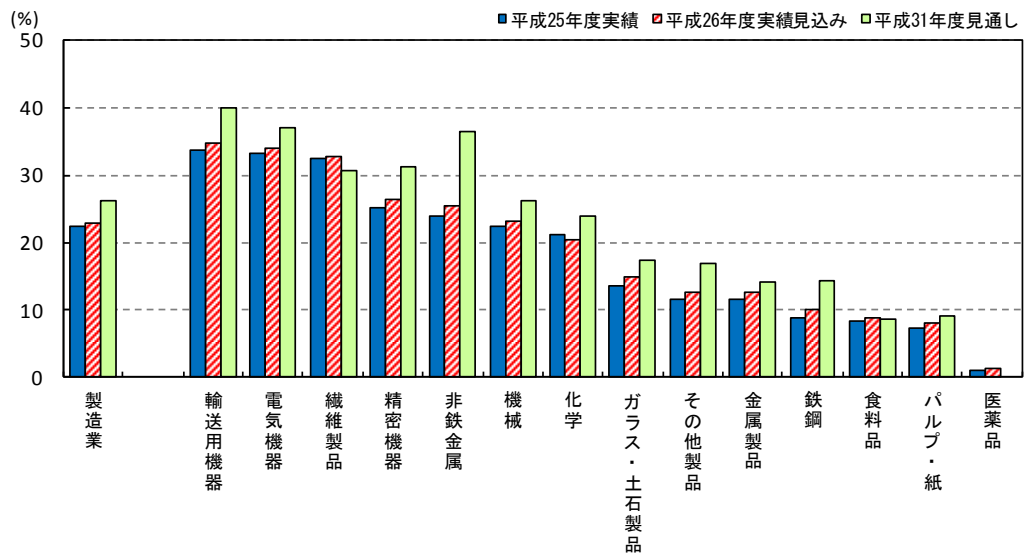
⁶⁾ 達成率 = 海外現地生産比率の実績 / 海外現地生産比率の見通し(5年前の調査時)
 例えば、平成25年度の実績は、平成26年度調査における「平成25年度実績」であり、平成25年度の5年前の見通しは、平成20年度調査における「平成25年度見通し」を用いている。

[第 6-3 図] 製造業区分別・資本金規模別海外現地生産比率



注) 海外現地生産比率を 0.0% と回答した企業を含めた単純平均である。

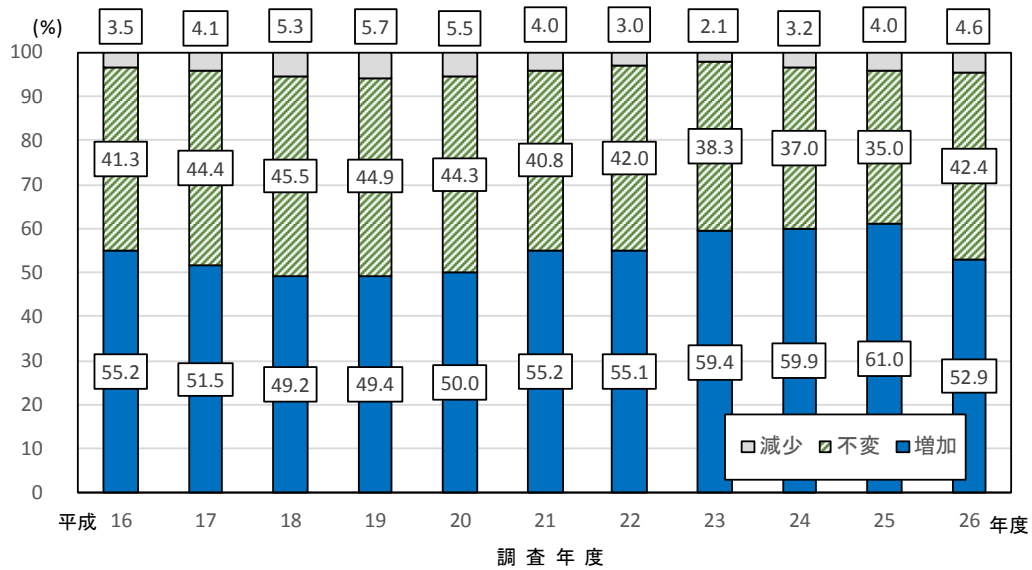
[第 6-4 図] 業種別海外現地生産比率 (製造業)



注1) 海外現地生産比率を 0.0% と回答した企業を含めた単純平均である。

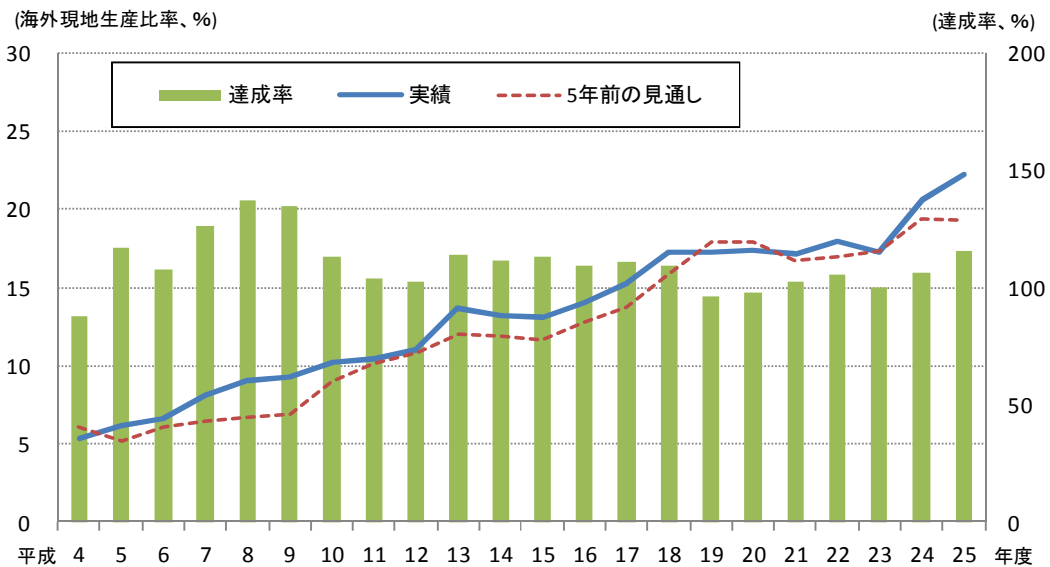
注2) 業種については、「平成 25 年度実績」「平成 26 年度実績見込み」「平成 31 年度見通し」いずれも回答企業が 5 社以上の業種とした。

【第 6-5 図】 海外現地生産比率を増加・減少させる企業の割合（製造業）



注) 増加：「見通し」－「実績見込み」> 0、不変：「見通し」－「実績見込み」= 0、減少：「見通し」－「実績見込み」< 0、（例えば、平成 26 年度では、回答企業毎に「平成 31 年度見通し」から「平成 26 年度実績見込み」を引いた値が、プラスの場合は増加、同じ場合は不変、マイナスの場合は減少）。

【第 6-6 図】 海外現地生産比率の達成率の推移（製造業）



注1) 各年度実績値は、翌年度調査時点でのもの。
 注2) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。
 注3) 達成率 = 実績 / 5年前の見通し

[第 6-2 表] 海外現地生産比率の推移（製造業）

（単位：％）

| 年 度 | 製造業 | | | |
|-----------------|------|--------|--------|---------|
| | 製造業 | 素材型製造業 | 加工型製造業 | その他の製造業 |
| 昭和 61 (1986) 年度 | 2.6 | 1.5 | 3.6 | 2.2 |
| 62 (1987) | 2.4 | 1.3 | 3.9 | 1.4 |
| 63 (1988) | 3.2 | 2.0 | 5.4 | 1.7 |
| 平成 元 (1989) 年度 | 3.8 | 2.2 | 5.7 | 2.8 |
| 2 (1990) | 4.6 | 2.8 | 6.5 | 3.4 |
| 3 (1991) | 4.6 | 3.1 | 6.7 | 3.0 |
| 4 (1992) | 5.4 | 4.2 | 7.7 | 3.1 |
| 5 (1993) | 6.1 | 5.1 | 8.7 | 3.4 |
| 6 (1994) | 6.6 | 4.8 | 9.8 | 3.9 |
| 7 (1995) | 8.1 | 6.4 | 12.2 | 3.7 |
| 8 (1996) | 9.1 | 7.9 | 12.4 | 5.2 |
| 9 (1997) | 9.3 | 7.7 | 12.8 | 5.6 |
| 10 (1998) | 10.2 | 8.5 | 14.8 | 5.3 |
| 11 (1999) | 10.5 | 8.9 | 14.7 | 6.0 |
| 12 (2000) | 11.1 | 9.2 | 15.9 | 6.0 |
| 13 (2001) | 13.7 | 11.7 | 18.9 | 7.5 |
| 14 (2002) | 13.2 | 11.2 | 17.9 | 8.2 |
| 15 (2003) | 13.1 | 9.7 | 19.4 | 6.8 |
| 16 (2004) | 14.0 | 9.5 | 20.7 | 8.2 |
| 17 (2005) | 15.2 | 10.8 | 22.1 | 9.4 |
| 18 (2006) | 17.3 | 14.8 | 23.9 | 8.9 |
| 19 (2007) | 17.3 | 15.3 | 24.8 | 8.9 |
| 20 (2008) | 17.4 | 14.4 | 24.7 | 9.0 |
| 21 (2009) | 17.1 | 12.9 | 24.0 | 9.9 |
| 22 (2010) | 17.9 | 14.9 | 24.8 | 9.2 |
| 23 (2011) | 17.2 | 14.3 | 24.1 | 8.6 |
| 24 (2012) | 20.6 | 17.3 | 27.8 | 12.4 |
| 25 (2013) | 22.3 | 19.9 | 29.0 | 11.6 |
| 26 (2014) | 22.9 | 20.0 | 29.9 | 12.5 |
| 31 (2019) | 26.2 | 23.5 | 33.4 | 15.1 |

注1) 平成 26 年度は実績見込み、31 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成 25 年度の値は、平成 26 年度調査における「平成 25 年度実績」の値）。

注2) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

[第 6-3 表] 海外現地生産比率を増加・減少させる企業の割合（製造業）

（単位：％）

| 調査年度 | 増加 | 不変 | 減少 |
|---------------|------|------|-----|
| 昭和 62（1987）年度 | 44.0 | 55.0 | 1.0 |
| 63（1988） | 37.9 | 61.4 | 0.6 |
| 平成 元（1989）年度 | 39.7 | 59.4 | 0.9 |
| 2（1990） | 40.5 | 58.5 | 1.1 |
| 3（1991） | 41.1 | 57.0 | 1.9 |
| 4（1992） | 38.3 | 58.7 | 3.1 |
| 5（1993） | 44.9 | 53.3 | 1.7 |
| 6（1994） | 50.9 | 47.6 | 1.6 |
| 7（1995） | 52.1 | 46.2 | 1.7 |
| 8（1996） | 53.4 | 44.8 | 1.8 |
| 9（1997） | 50.5 | 46.3 | 3.3 |
| 10（1998） | 46.1 | 49.9 | 4.0 |
| 11（1999） | 47.6 | 48.8 | 3.7 |
| 12（2000） | 50.5 | 44.9 | 4.5 |
| 13（2001） | 53.8 | 43.6 | 2.6 |
| 14（2002） | 50.7 | 44.9 | 4.4 |
| 15（2003） | 55.7 | 41.2 | 3.1 |
| 16（2004） | 55.2 | 41.3 | 3.5 |
| 17（2005） | 51.5 | 44.4 | 4.1 |
| 18（2006） | 49.2 | 45.5 | 5.3 |
| 19（2007） | 49.4 | 44.9 | 5.7 |
| 20（2008） | 50.0 | 44.3 | 5.5 |
| 21（2009） | 55.2 | 40.8 | 4.0 |
| 22（2010） | 55.1 | 42.0 | 3.0 |
| 23（2011） | 59.4 | 38.3 | 2.1 |
| 24（2012） | 59.9 | 37.0 | 3.2 |
| 25（2013） | 61.0 | 35.0 | 4.0 |
| 26（2014） | 52.9 | 42.4 | 4.6 |

注) 増加：「見通し」－「実績見込み」> 0、不変：「見通し」－「実績見込み」= 0、減少：「見通し」－「実績見込み」< 0、（例えば、平成 26 年度では、回答企業毎に「平成 31 年度見通し」から「平成 26 年度実績見込み」を引いた値が、プラスの場合は増加、同じ場合は不変、マイナスの場合は減少）。

(3) 逆輸入比率（製造業のみ）

- 逆輸入比率（実数値平均）の「平成 25 年度実績」は 21.5%と、平成 19 年度以来 6 年ぶりに上昇（前年度実績 18.8%）。
- 「平成 26 年度実績見込み」は 21.5%、「平成 31 年度見通し」 21.3%。
- 業種別に「平成 31 年度見通し」をみると、「その他製品」（36.3%）や「精密機器」（33.7%）などの水準が高く、「輸送用機器」（5.6%）や「化学」（10.1%）などの水準が低い。

逆輸入比率⁷⁾（実数値平均）については、「平成 25 年度実績」は 21.5%と、平成 19 年度以来 6 年ぶりに上昇（前年度実績 18.8%）した。「平成 26 年度実績見込み」は 21.5%、「平成 31 年度見通し」は 21.3%となった（第 6-7 図・第 6-4 表）。

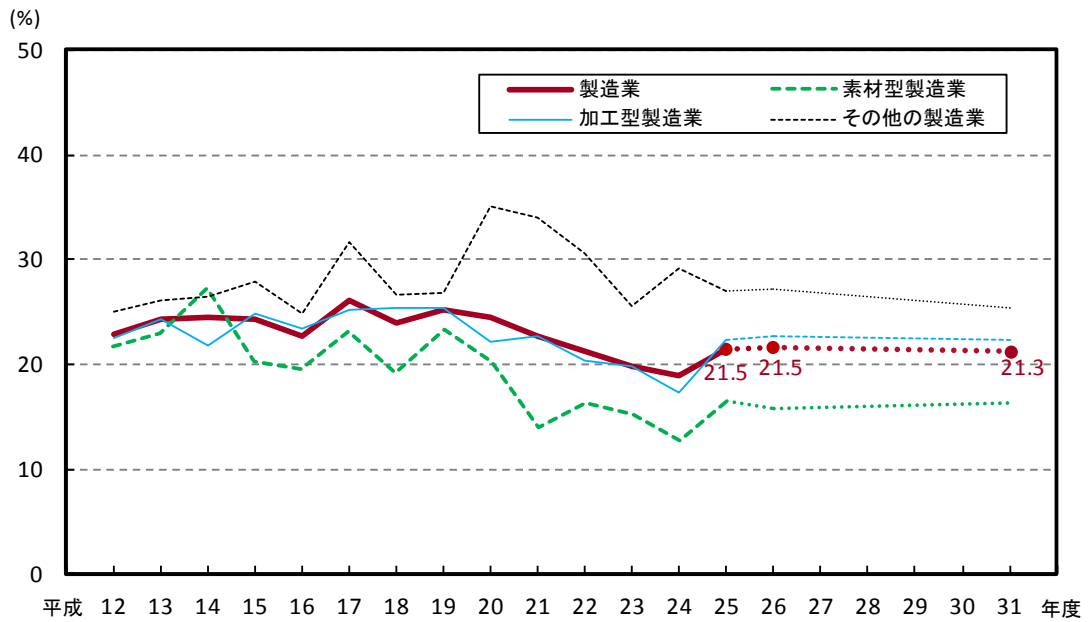
製造業の区分別に「平成 31 年度見通し」をみると、「素材型製造業」では 16.3%、「加工型製造業」では 22.4%、「その他の製造業」では 25.4%となった（第 6-8 図・第 6-4 表）。

業種別（回答が 5 社以上あった業種）に「平成 31 年度見通し」をみると、「その他製品」（36.3%）「精密機器」（33.7%）などの水準が高く、「輸送用機器」（5.6%）「化学」（10.1%）などの水準が低い。「平成 26 年度実績見込み」と比較すると、「非鉄金属」（3.4%ポイント上昇）や「パルプ・紙」（2.8%ポイント上昇）など 13 業種のうち 7 業種で上昇する見通しとなり、「鉄鋼」（4.6%ポイント下降）や「その他製品」（4.2%ポイント下降）など 6 業種で下降する見通しとなっている（第 6-9 図）。

資本金規模別に「平成 31 年度見通し」をみると、「10 億円未満」では 4.9%（平成 26 年度実績見込み 3.6%）、「10 億円以上 50 億円未満」では 27.5%（同 31.5%）、「50 億円以上 100 億円未満」では 14.5%（同 15.8%）、「100 億円以上」では 21.1%（同 18.9%）となっており、「平成 26 年度実績見込み」に比べて、「10 億円未満」や「100 億円以上」の階級で上昇する見通しとなった（第 6-8 図）。

⁷⁾ 逆輸入比率＝日本向け輸出高／海外現地生産高
海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を除く。
逆輸入比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

[第 6-7 図] 逆輸入比率の推移（製造業）



注1) 平成 26 年度は実績見込み、31 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成 25 年度の値は、平成 26 年度調査における「平成 25 年度実績」の値）。

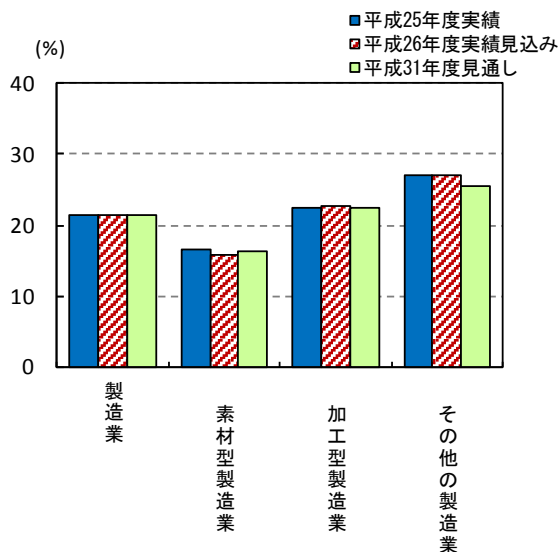
注2) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を除く。

注3) 逆輸入比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

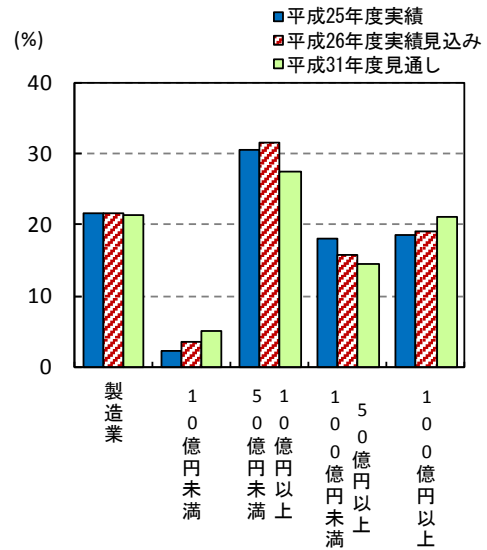
注4) 逆輸入比率は、平成 13 年度から調査を開始した。

[第 6-8 図] 製造業区分別・資本金規模別逆輸入比率

<区分別>



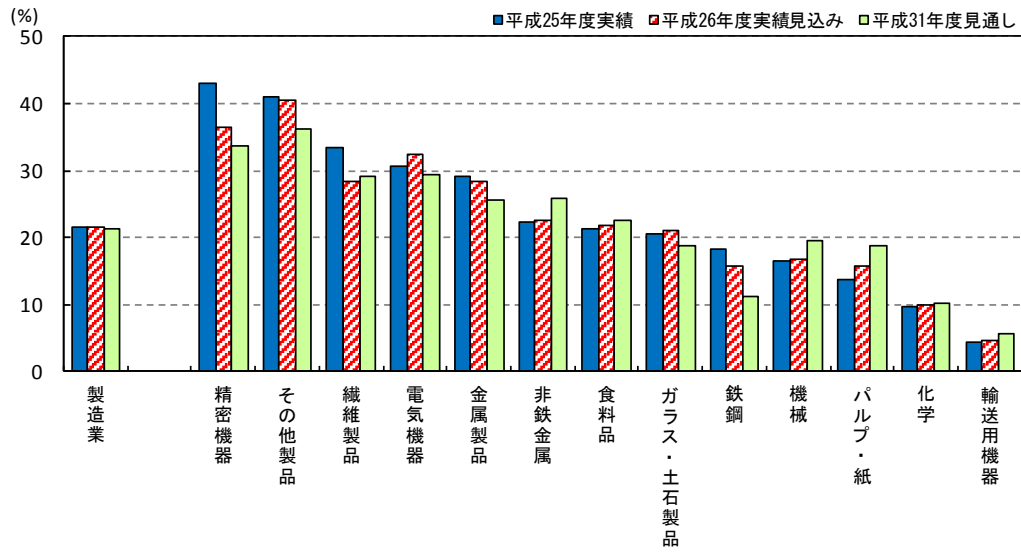
<資本金規模別>



注1) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を除く。

注2) 逆輸入比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

[第 6-9 図] 業種別逆輸入比率（製造業）



注1) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を除く。

注2) 逆輸入比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

注3) 業種については、「平成 25 年度実績」「平成 26 年度実績見込み」「平成 31 年度見通し」いずれも回答企業が 5 社以上の業種とした。

[第 6-4 表] 逆輸入比率の推移（製造業）

（単位：％）

| 年 度 | 製造業 | | | |
|---------------|------|--------|--------|---------|
| | 製造業 | 素材型製造業 | 加工型製造業 | その他の製造業 |
| 平成 12（2000）年度 | 22.9 | 21.7 | 22.5 | 25.1 |
| 13（2001） | 24.4 | 22.9 | 24.3 | 26.1 |
| 14（2002） | 24.4 | 27.3 | 21.8 | 26.4 |
| 15（2003） | 24.3 | 20.3 | 24.9 | 27.8 |
| 16（2004） | 22.6 | 19.6 | 23.4 | 24.8 |
| 17（2005） | 26.1 | 23.2 | 25.3 | 31.6 |
| 18（2006） | 23.9 | 19.2 | 25.4 | 26.7 |
| 19（2007） | 25.2 | 23.4 | 25.4 | 26.8 |
| 20（2008） | 24.5 | 20.3 | 22.1 | 35.1 |
| 21（2009） | 22.6 | 13.9 | 22.7 | 33.9 |
| 22（2010） | 21.3 | 16.4 | 20.4 | 30.5 |
| 23（2011） | 19.8 | 15.2 | 19.8 | 25.6 |
| 24（2012） | 18.8 | 12.6 | 17.2 | 29.1 |
| 25（2013） | 21.5 | 16.5 | 22.4 | 27.0 |
| 26（2014） | 21.5 | 15.8 | 22.6 | 27.1 |
| 31（2019） | 21.3 | 16.3 | 22.4 | 25.4 |

注1) 平成 26 年度は実績見込み、31 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成 25 年度の値は、平成 26 年度調査における「平成 25 年度実績」の値）。

注2) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を除く。

注3) 逆輸入比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

注4) 逆輸入比率は、平成 13 年度から調査を開始した。

(4) 海外に生産拠点を置く「主な理由」と「その他該当理由」（製造業のみ）

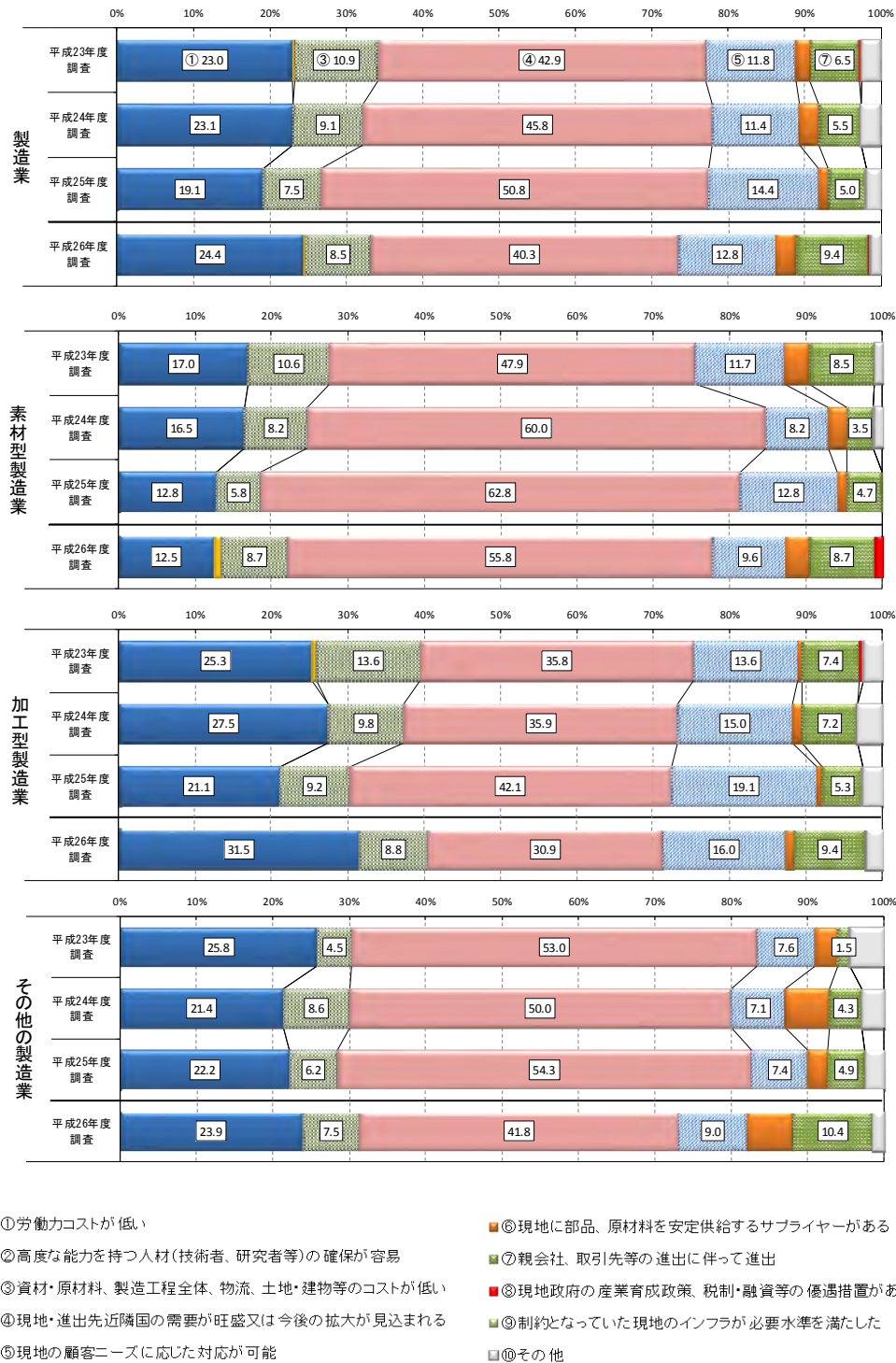
- 海外に生産拠点を置く「主な理由」の第1位は「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」（40.3%）、第2位は「労働力コストが低い」（24.4%）となった。
- 海外に生産拠点を置く「主な理由」と「その他該当理由」を合わせると、第1位「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」（68.4%）、第2位「労働力コストが低い」（47.7%）となった。

海外に生産拠点を置く「主な理由」をみると、「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」が40.3%と最も多く、次いで、「労働力コストが低い」24.4%、「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能」12.8%、「親会社、取引先等の進出に伴って進出」9.4%、「資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い」8.5%の順となった（第6-10図・第6-5表）。

海外に生産拠点を置く「主な理由」と「その他該当理由」を合わせる⁸⁾と、「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」（68.4%）が第1位、「労働力コストが低い」（47.7%）が第2位となった（第6-6表）。

⁸⁾ 海外に生産拠点を置く「主な理由」と「その他該当理由」について、項目別に回答数を合計し、回答企業数を母数として構成比を算出した。

[第 6-10 図] 海外に生産拠点を置く「主な理由」(製造業)の構成比の変化



注) 平成 26 年度から海外に生産拠点を置く理由の設問を変更した。
 ~25 年度調査: 貴社が生産拠点を海外に置く理由について、貴社の状況に最も近いもの一つを選んで、番号を○で囲んでください。
 26 年度調査: 貴社が生産拠点を海外に置く理由について、貴社の状況に最も近いもの一つを選んで、番号を○で囲んでください(主な理由)。その他にも当てはまるものがあれば、「その他該当理由(2つまで選択可)」欄の番号も○で囲んでください。
 このため、本図においては平成 25 年度までの「海外に生産拠点を置く理由」と平成 26 年度の「海外に生産拠点を置く主な理由」を用いた。

[第 6-5 表] 海外に生産拠点を置く「主な理由」（製造業）の構成比の変化

(単位：%)

| | 製造業 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 素材型製造業 | | | | | | 加工型製造業 | | | | | | その他の製造業 | | | | | |
| | 平成23年度 調査 | 平成24年度 調査 | 平成25年度 調査 | 平成26年度 調査 | 平成27年度 調査 | 平成28年度 調査 | 平成23年度 調査 | 平成24年度 調査 | 平成25年度 調査 | 平成26年度 調査 | 平成27年度 調査 | 平成28年度 調査 | 平成23年度 調査 | 平成24年度 調査 | 平成25年度 調査 | 平成26年度 調査 | 平成27年度 調査 | 平成28年度 調査 |
| 海外に生産拠点を置く理由 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| ①労働力コストが低い | 23.0 | 23.1 | 19.1 | 24.4 | 17.0 | 16.5 | 12.8 | 12.5 | 25.3 | 27.5 | 21.1 | 31.5 | 25.8 | 21.4 | 22.2 | 23.9 | - | - |
| ②高度な能力を持つ人材（技術者、研究者等）の確保が容易 | 0.3 | - | - | 0.3 | - | - | - | 1.0 | 0.6 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| ③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い | 10.9 | 9.1 | 7.5 | 8.5 | 10.6 | 8.2 | 5.8 | 8.7 | 13.6 | 9.8 | 9.2 | 8.8 | 4.5 | 8.6 | 6.2 | 7.5 | - | - |
| ④現地・進出先近隣諸国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる | 42.9 | 45.8 | 50.8 | 40.3 | 47.9 | 60.0 | 62.8 | 55.8 | 35.8 | 35.9 | 42.1 | 30.9 | 53.0 | 50.0 | 54.3 | 41.8 | - | - |
| ⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能 | 11.8 | 11.4 | 14.4 | 12.8 | 11.7 | 8.2 | 12.8 | 9.6 | 13.6 | 15.0 | 19.1 | 16.0 | 7.6 | 7.1 | 7.4 | 9.0 | - | - |
| ⑥現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある | 1.9 | 2.6 | 1.3 | 2.6 | 3.2 | 2.4 | 1.2 | 2.9 | 0.6 | 1.3 | 0.7 | 1.1 | 3.0 | 5.7 | 2.5 | 6.0 | - | - |
| ⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出 | 6.5 | 5.5 | 5.0 | 9.4 | 8.5 | 3.5 | 4.7 | 8.7 | 7.4 | 7.2 | 5.3 | 9.4 | 1.5 | 4.3 | 4.9 | 10.4 | - | - |
| ⑧現地政府の産業育成政策、税制・融資等の優遇措置がある | 0.3 | - | - | 0.3 | - | - | - | 1.0 | 0.6 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| ⑨制約となっていた現地のインフラが必要水準を満たした | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| ⑩その他 | 2.5 | 2.6 | 1.9 | 1.4 | 1.1 | 1.2 | - | - | 2.5 | 3.3 | 2.6 | 2.2 | 4.5 | 2.9 | 2.5 | 1.5 | - | - |

注) 平成26年度から海外に生産拠点を置く理由の設問を変更した。
 ～25年度調査：貴社が生産拠点を海外に置く理由について、貴社の状況に最も近いものを一つ選んで、番号を○で囲んでください。
 26年度調査：貴社が生産拠点を海外に置く理由について、貴社の状況に最も近いものを一つ選んで、番号を○で囲んでください（主な理由）。
 その他にも当てはまるものがあれば、「その他該当理由（2つまで選択可）」欄の番号も○で囲んでください。
 このため、本図においては平成25年度までの「海外に生産拠点を置く理由」と平成26年度の「海外に生産拠点を置く主な理由」を用いた。

[第 6-6 表] 海外に生産拠点を置く理由（主な理由＋その他該当理由） 上位 5 位（製造業）

（単位：％）

| 製造業 | | 素材型製造業 | | 加工型製造業 | | その他の製造業 | |
|---------------------------------|------|---------------------------------|------|---------------------------------|------|---------------------------------|------|
| ④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる | 68.4 | ④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる | 78.8 | ④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる | 61.5 | ④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる | 70.6 |
| ①労働力コストが低い | 47.7 | ⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能 | 45.2 | ①労働力コストが低い | 57.1 | ⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能 | 42.6 |
| ⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能 | 41.2 | ①労働力コストが低い | 35.6 | ⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能 | 38.5 | ①労働力コストが低い | 41.2 |
| ③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い | 30.5 | ③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い | 33.7 | ③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い | 29.1 | ③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い | 29.4 |
| ⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出 | 21.8 | ⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出 | 27.9 | ⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出 | 19.2 | ⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出 | 19.1 |

注 1) 「主な理由」及び「その他該当理由」の構成比の母数は、回答企業数としている。

注 2) 回答企業は、「主な理由」を 1 つ選択でき、「その他該当理由」を 2 つまで選択できる。